

# 五所川原市人口ビジョン

市の将来像

「活力ある・明るく住みよい豊かなまち」

ーみんな大好き ごしょがわらー



平成27年10月

青森県五所川原市





## 目次

1.	はじめに	1
2.	人口動向分析	2
2-1.	時系列による人口動向分析	2
2-1-1.	総人口の推移	2
2-1-2.	人口動態	15
2-2.	人口移動分析	28
3.	将来人口推計	34
3-1.	将来人口推計	34
3-1-1.	将来人口推計の方法	34
3-1-2.	パターン1（社人研推計準拠）パターン2（日本創成会議推計準拠） の総人口の比較	36
3-1-3.	人口減少段階の分析（パターン1（社人研推計準拠）ベース）	37
3-2.	将来人口に影響を及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	38
3-2-1.	シミュレーションの概要	38
3-2-2.	自然増減と社会増減の影響度の分析	39
3-2-3.	総人口の分析	40
3-2-4.	人口構造の分析	41
3-2-5.	老年人口比率の変化（長期推計）	42
4.	本市人口の将来展望	44
4-1.	今後の基本的視点	44
4-1-1.	将来展望にあたって参考となる調査等	44
4-1-2.	目指すべき将来の方向	51
4-2.	将来展望	53



## 1. はじめに

人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的とする「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、昨年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が閣議決定されました。長期ビジョンの中では、日本は人口減少時代に突入し、このまま続けば、人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなるとの大変厳しい見解が示されており、この危機的状況には、国民の認識の共有のもと、国と地方自治体が力を併せて取り組むことが何よりも重要とされています。

本市においても、本格的な人口減少社会を迎え、人口減少対策に取り組むことが喫緊の課題となっています。人口問題に関する市民の認識の共有を図るとともに、これまでの人口動態や現状の分析、将来の人口推計を踏まえ、「五所川原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で取り組むべき政策の方向を明らかにするために「五所川原市人口ビジョン」を策定します。

## 2. 人口動向分析

### 2-1. 時系列による人口動向分析

#### 2-1-1. 総人口の推移

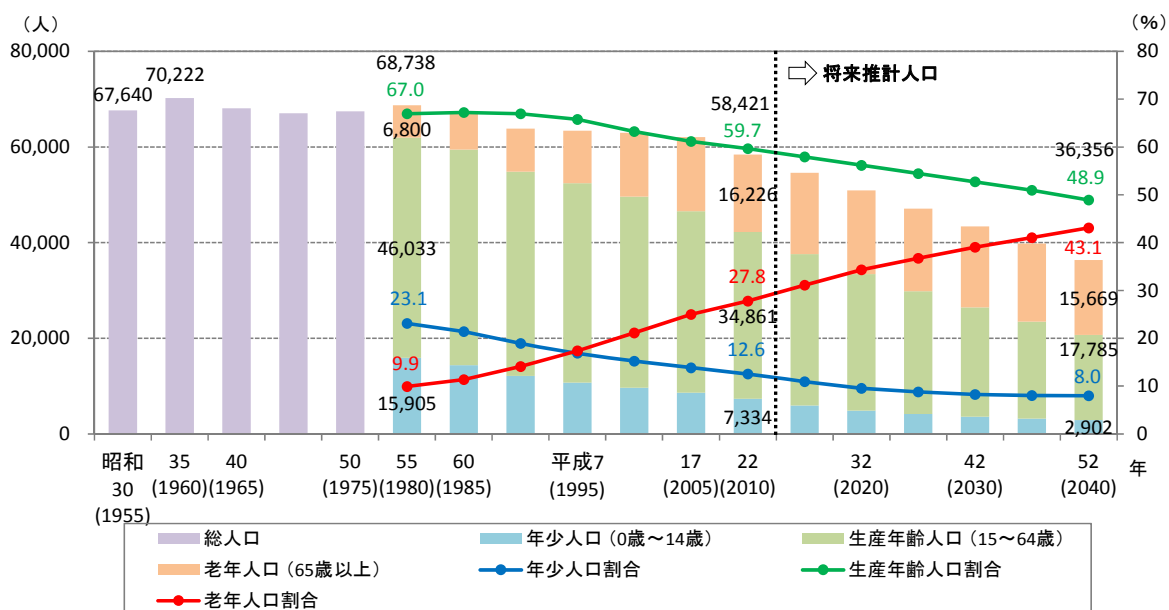
##### (1) 総人口の推移

本市の総人口は、平成 22 年（2010 年）で 58,421 人であり昭和 35 年（1960 年）の 70,222 人をピークに緩やかに減少しています。

昭和 55 年（1980 年）から平成 22 年（2010 年）までは人口の推移（図 1）からもわかるように、年少人口割合の減少とともに、老年人口割合が大きく増加しており、平成 52 年（2040 年）にはさらに高齢化が進行すると予測されています。65 歳以上の高齢者を支える生産年齢人口（表 1）も、昭和 55 年（1980 年）には 6.8 人であったのに対して、平成 22 年（2010 年）には 2.1 人となっています。

加速する人口減少に歯止めをかけるため、市を挙げてその対策に取り組んでおり、人口ビジョンでは、本市人口の将来を展望します。

図 1 年齢 3 区分別人口の推移



注) 昭和 30～50 年は、年齢別に人口が集計されていないため、総人口のみを記載

表 1 老年人口を支える人数

集計年	生産年齢人口 (15～64 歳)	老年人口 (65 歳以上)	支える人数
	①	②	①/②
昭和 55 年 (1980 年)	46,033	6,800	6.8
平成 7 年 (1995 年)	41,683	10,995	3.8
平成 22 年 (2010 年)	34,861	16,226	2.1

(単位：人)

資料：[1955～2010 年]国勢調査(総務省)

[2015～2040 年]国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき五所川原市作成

## (2) 地区別人口の推移

地区別の人口推移（P5～8 図3）を見ると、五所川原地区、松島地区、栄地区といった市街地区では、高齢化の進行が緩やかな傾向が見られます。一方、市浦地域においては高齢化の進行が速く、脇元、磯松地区では既に生産年齢人口と老年人口の割合が逆転しています。

高齢化が深刻な市浦地域では、誰もが暮らしやすいまちづくりの一層の推進が必要です。

一方、人口減少、高齢化対策は効果が発現するまでに時間がかかる場合が多く、全ての地区において対策を講じていかなければなりません。

図2 五所川原市 地区区分

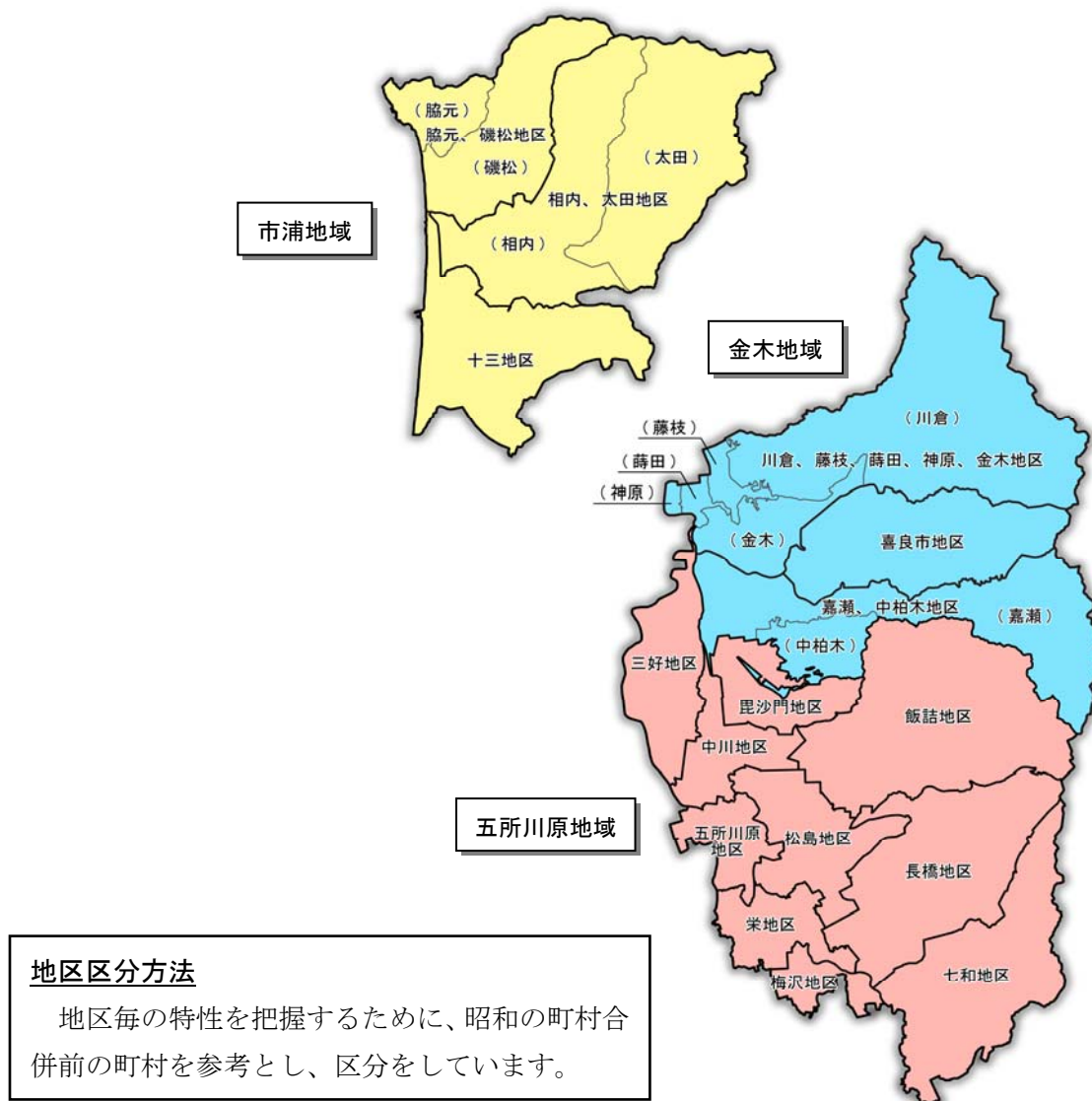
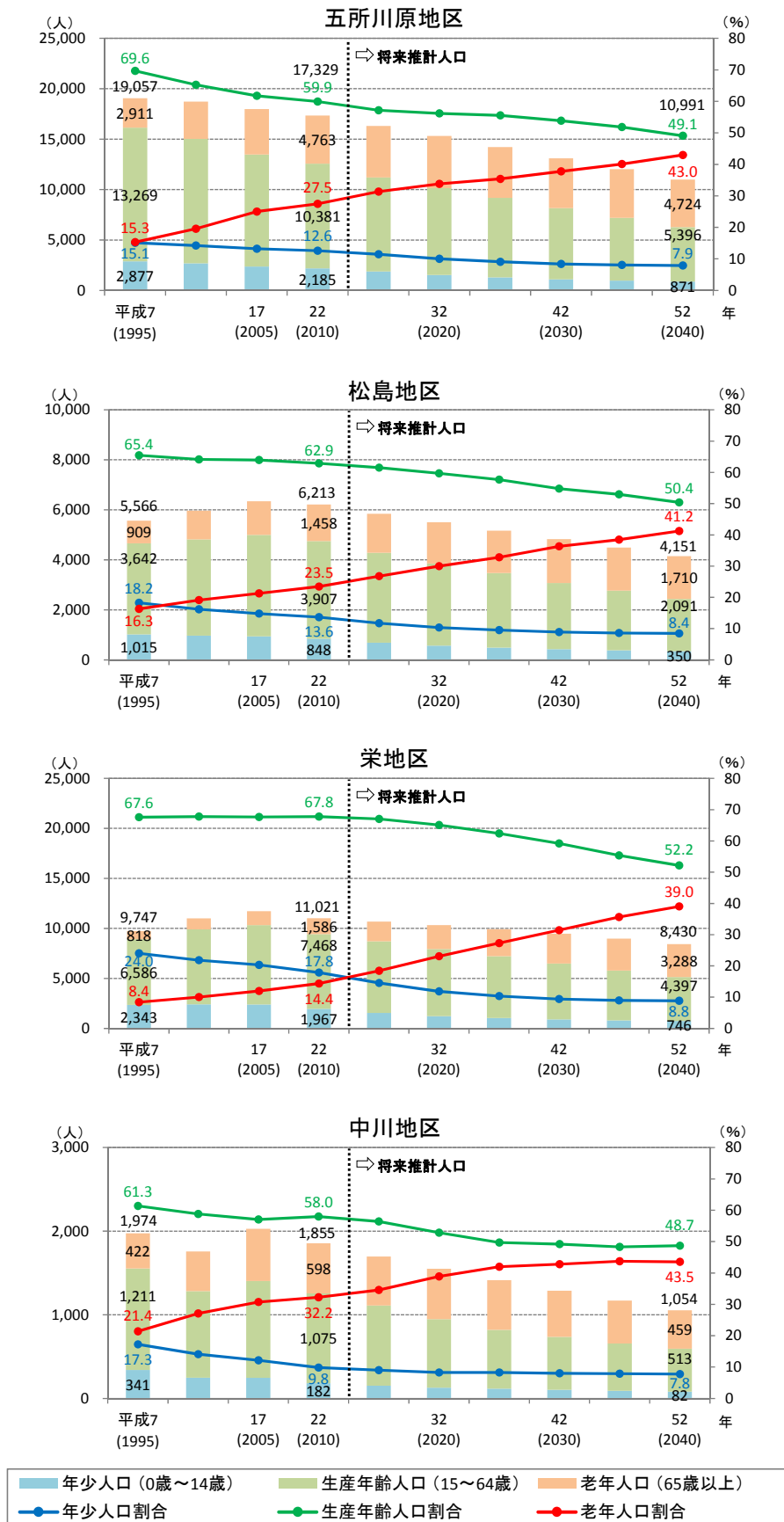


表 2 五所川原市 地区区分

五所川原地域		五所川原地域			
地区名		地区名			
五所川原地区	栄町	中川地区	田川		
	田町		種井		
	蓮沼		長橋		
	不魚住		川山		
	元町		沖飯詰		
	鎌谷町		桜田		
	烏森	七和地区	俵元		
	下り枝		原子		
	八重菊		羽野木沢		
	一ツ谷		持子沢		
	新町		高野		
	柳町	前田野目	長橋地区	浅井	
	岩木町	福山			
	川端町	豊成			
	本町	野里			
	布屋町	神山			
	弥生町	松野木			
	東町	戸沢	毘沙門地区	毘沙門	
	大町	長富			
	旭町	飯詰地区	飯詰		
	敷島町		下岩崎		
	糺田	三好地区	藻川		
	上平井町		鶴ヶ岡		
	中平井町		高瀬		
	下平井町	梅沢地区	梅田		
	幾世森		中泉		
	寺町	金木地域			
	柏原町	川倉、藤枝、 蒔田、神原、 金木地区	金木町朝日山		
	錦町		金木町芦野		
	幾島町		金木町首原		
	末広町		金木町玉水		
	新宮町		金木町沢部		
	蘇鉄		金木町浮洲		
	芭蕉		金木町川倉		
	小曲		金木町藤枝		
	松島町一丁目～八丁目		金木町蒔田		
	新宮		金木町神原		
	若葉一丁目～三丁目		金木町神原桜元		
	中央一丁目～六丁目		喜良市地区	金木町喜良市	
	松島地区		金山	嘉瀬、中柏木 地区	金木町嘉瀬雲雀野
			水野尾		金木町中柏木鑽石
			米田	市浦地域	
			唐笠柳字	脇元、磯松地区	脇元
石岡			磯松		
吹畑			相内、太田地区	相内	
漆川				太田	
太刀打			十三地区	十三	
一野坪					
栄地区		湊			
	姥				
	稲実				
	広田				
	七ツ館				
みどり町一丁目～八丁目					



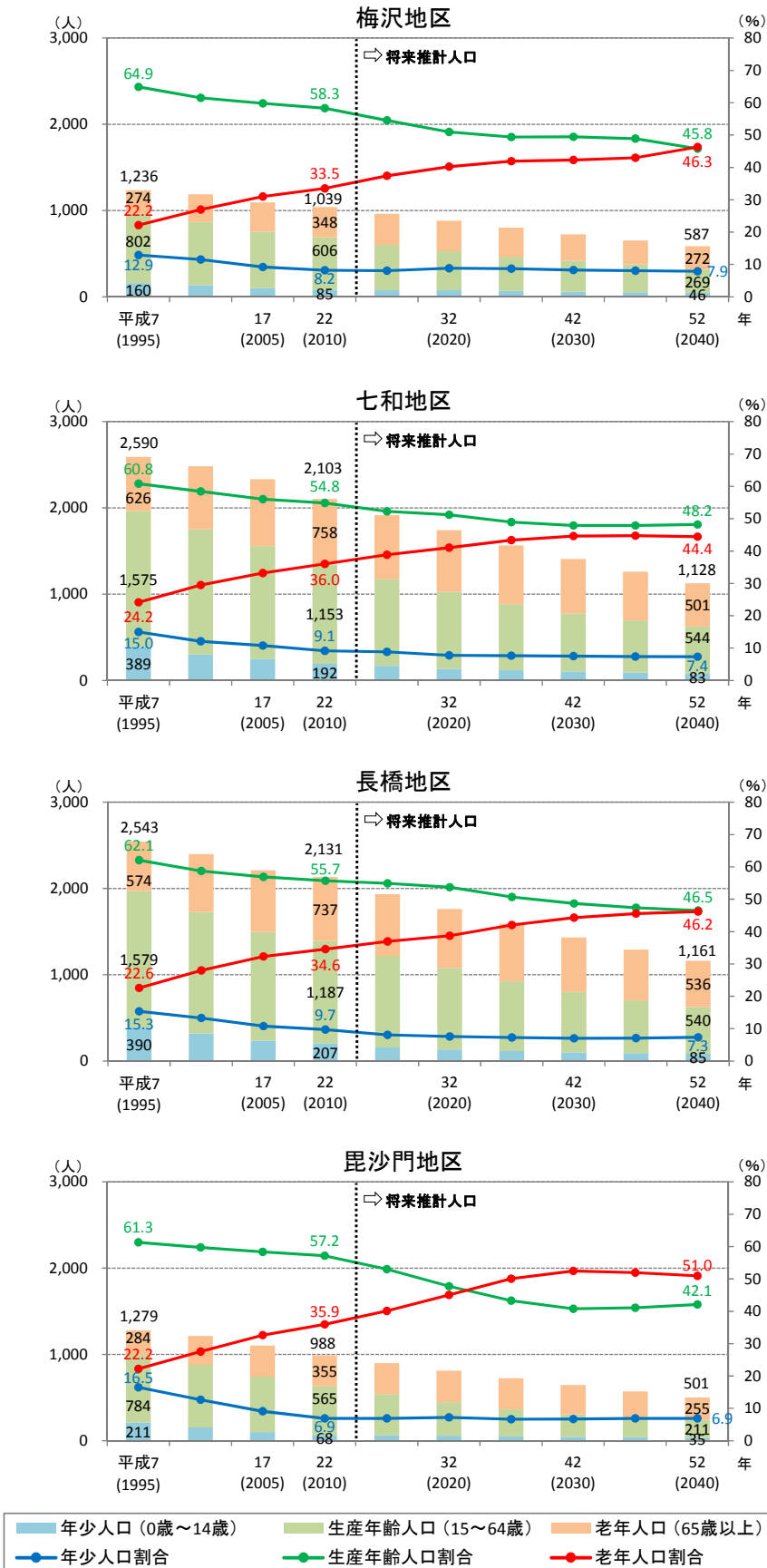
図3 地域別年齢3区分別人口の推移 (1/4)



資料: [1955~2010年]国勢調査(総務省)

[2015~2040年]国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき五所川原市作成

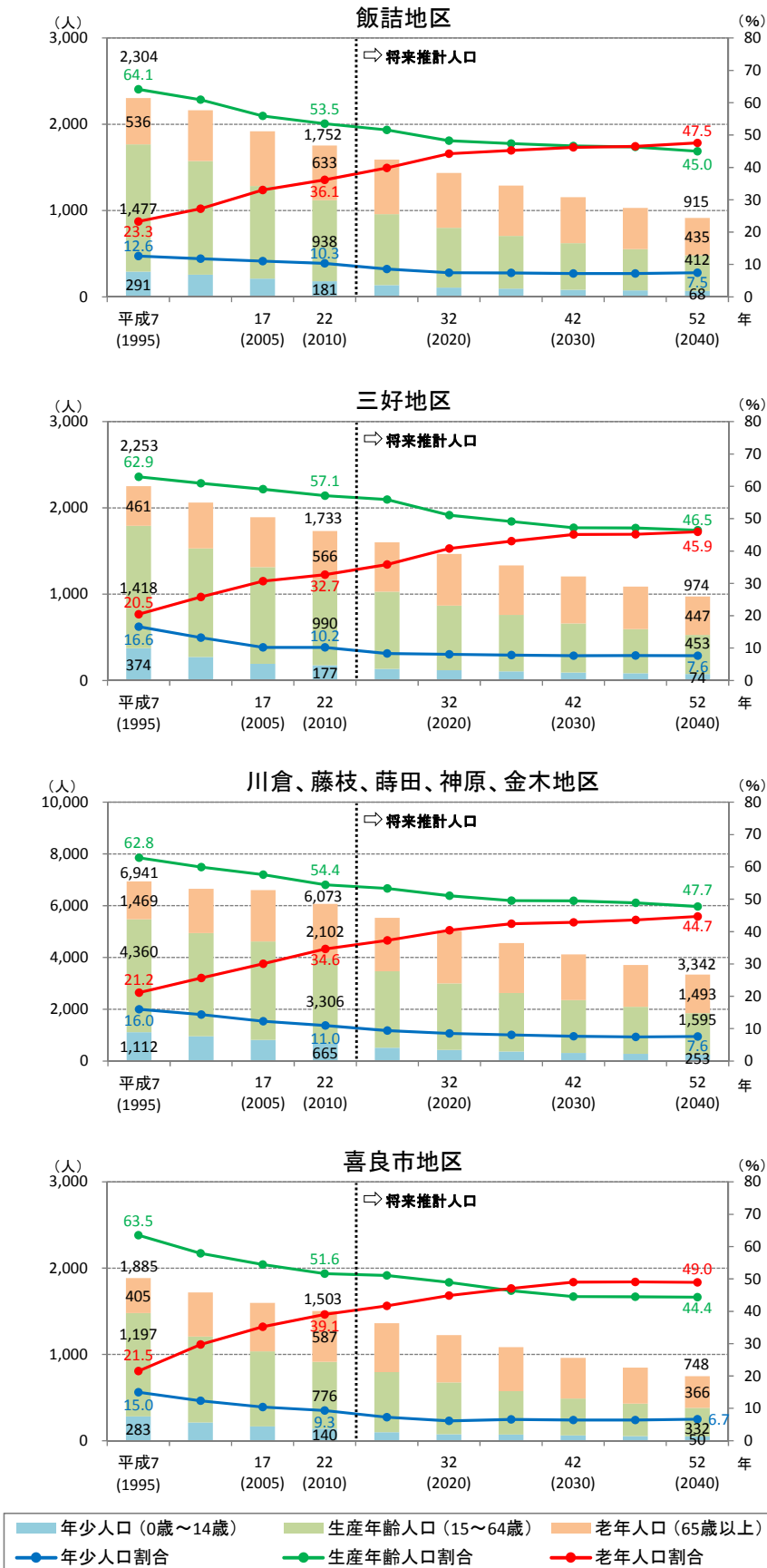
図3 地域別年齢3区分別人口の推移 (2/4)



資料: [1955~2010年]国勢調査(総務省)

[2015~2040年]国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき五所川原市作成

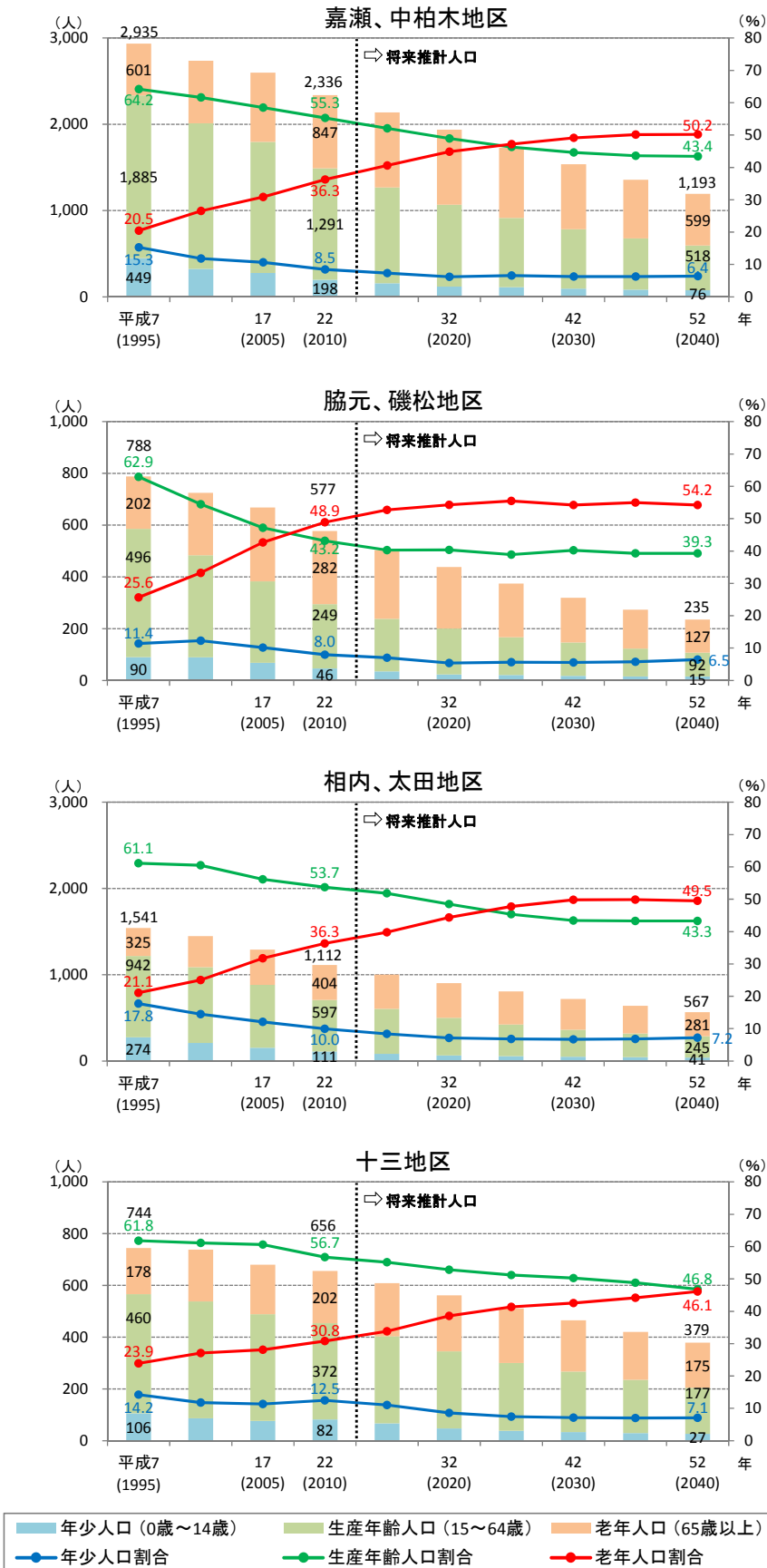
図3 地域別年齢3区分別人口の推移 (3/4)



資料: [1955~2010年]国勢調査(総務省)

[2015~2040年]国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき五所川原市作成

図3 地域別年齢3区分別人口の推移 (4/4)



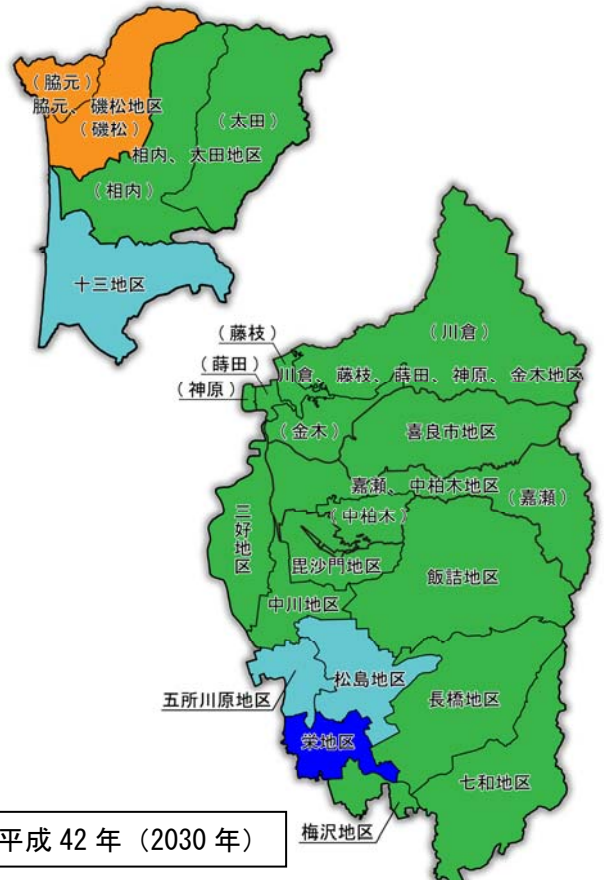
資料: [1955～2010年]国勢調査(総務省)

[2015～2040年]国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき五所川原市作成

図4 高齢化率の推移

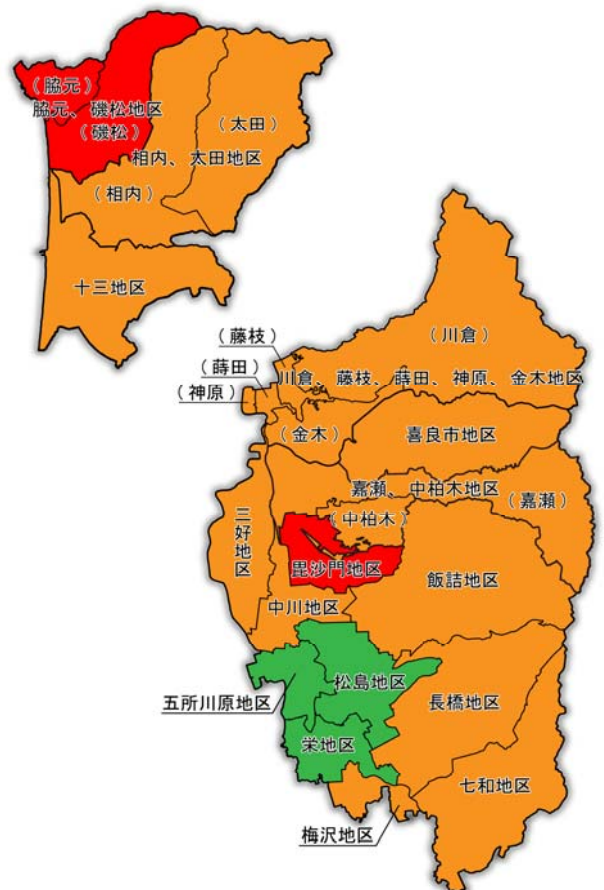
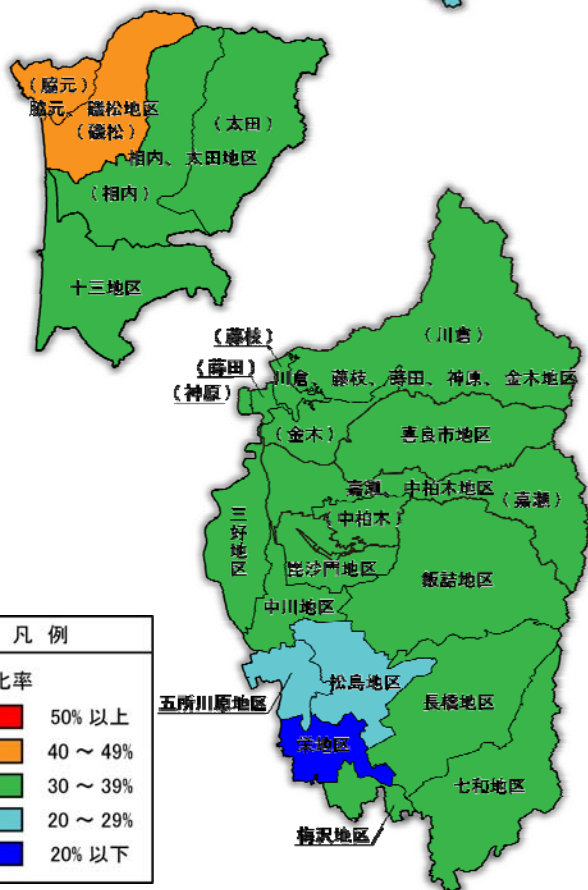
平成12年(2000年)

平成17年(2005年)



平成22年(2010年)

平成42年(2030年)



凡例	
高齢化率	
<span style="color: red;">■</span>	50%以上
<span style="color: orange;">■</span>	40～49%
<span style="color: green;">■</span>	30～39%
<span style="color: lightblue;">■</span>	20～29%
<span style="color: darkblue;">■</span>	20%以下

資料:[1955～2010年]国勢調査(総務省)

[2015～2040年]国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき五所川原市作成

### (3) 総人口に対する人口ピラミッドの推移

本市の人口ピラミッド(P11 図5)は、昭和55年(1980年)のつりがね型から平成22年(2010年)ではつぼ型に変化しています。

昭和55年(1980年)は団塊の世代である「30歳～34歳」前後と、その子世代の「5歳～9歳」の人口が多くなっています。平成7年(1995年)、平成22年(2010年)は、その世代が順次移行するとともに、少子高齢化の進行によりつぼ型に変化しています。

昭和55年(1980年)から平成7年(1995年)では、男女共に「20～24歳」での人口減少が見られます。平成22年(2010年)における平均寿命(P22 図14)は男性77.3歳、女性85.4歳と女性の平均寿命が長いことから、人口ピラミッドでも高齢者の女性層が厚くなっています。

少子化対策として、結婚・妊娠・出産・子育てについて一連で切れ目なく対策を続けることで、若年層が広がり、つぼ型から再びピラミッド型に近付ける可能性があります。

表3 5歳階級別人口推移

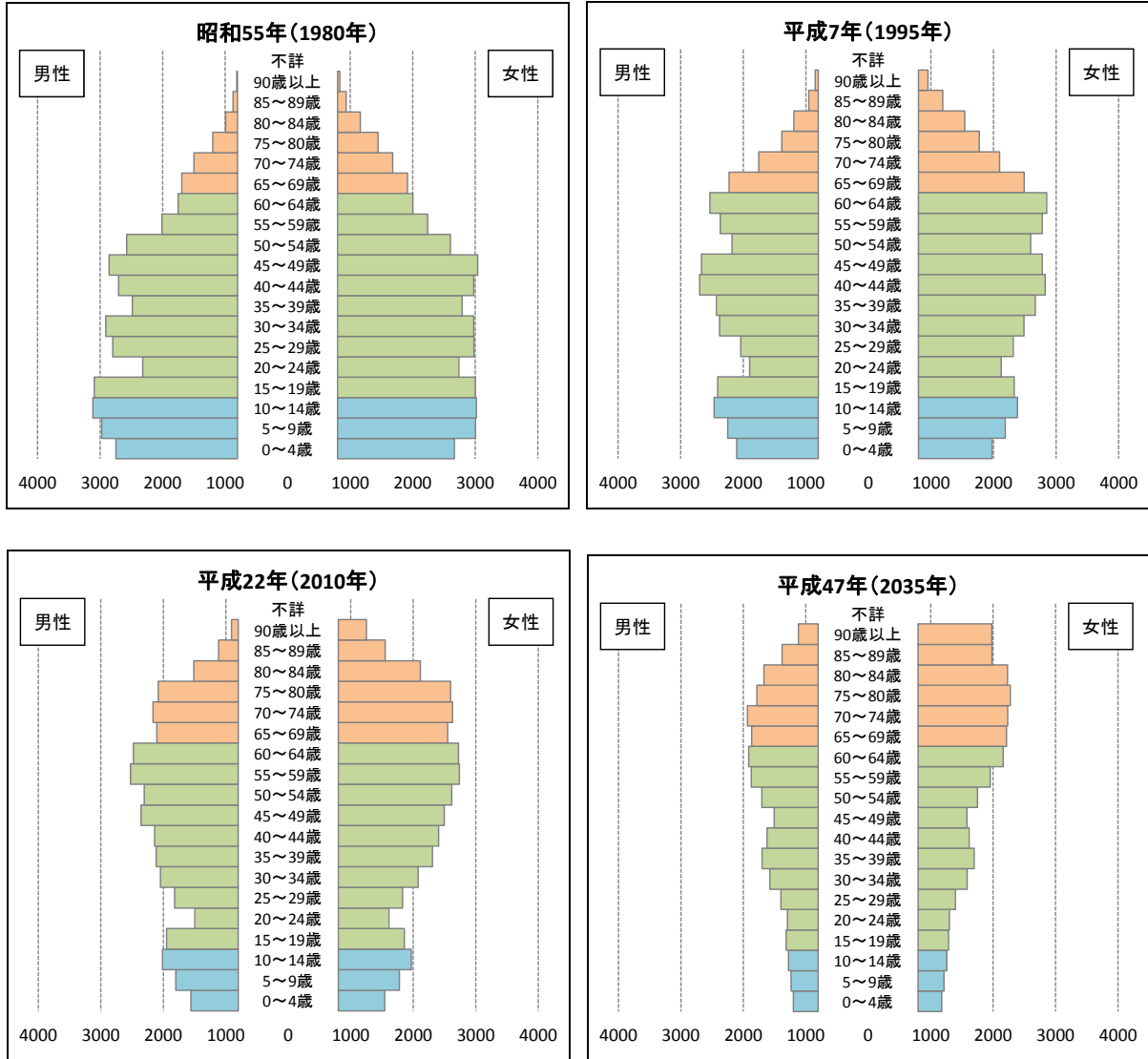
集計年 人	昭和55年(1980年)		平成7年(1995年)		平成22年(2010年)		平成47年(2035年)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
0～4歳	2,433	2,336	1,629	1,472	949	930	497	472
5～9歳	2,718	2,756	1,812	1,735	1,252	1,224	543	518
10～14歳	2,891	2,771	2,080	1,977	1,518	1,461	595	570
15～19歳	2,865	2,750	2,010	1,913	1,433	1,320	640	609
20～24歳	1,897	2,424	1,372	1,651	873	1,015	614	627
25～29歳	2,497	2,722	1,550	1,898	1,273	1,288	745	749
30～34歳	2,636	2,717	1,971	2,109	1,556	1,596	969	982
35～39歳	2,104	2,487	2,037	2,333	1,644	1,887	1,123	1,119
40～44歳	2,377	2,719	2,368	2,534	1,675	2,008	1,026	1,023
45～49歳	2,567	2,801	2,333	2,473	1,943	2,122	881	979
50～54歳	2,215	2,255	1,723	2,243	1,882	2,267	1,127	1,190
55～59歳	1,514	1,799	1,958	2,476	2,158	2,420	1,340	1,444
60～64歳	1,188	1,499	2,166	2,565	2,096	2,405	1,389	1,705
65～69歳	1,117	1,397	1,783	2,113	1,629	2,188	1,331	1,765
70～74歳	871	1,097	1,191	1,622	1,707	2,286	1,416	1,796
75～80歳	499	806	732	1,213	1,603	2,247	1,227	1,844
80～84歳	238	454	487	926	888	1,643	1,089	1,790
85～89歳	91	168	188	487	395	939	725	1,477
90歳以上	18	44	63	190	135	566	398	1,474
不詳	0	0	0	0	0	0	-	-
小計	32,736	36,002	29,453	33,930	26,609	31,812	17,673	22,132
合計	68,738		63,383		58,421		39,806	

資料:[1955～2010年]国勢調査(総務省)

[2015～2040年]国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき

五所川原市作成

図5 人口ピラミッドの推移



資料:[1980~2010年]国勢調査 小地域集計(総務省)、[2035年]国立社会保障・人口問題研究所

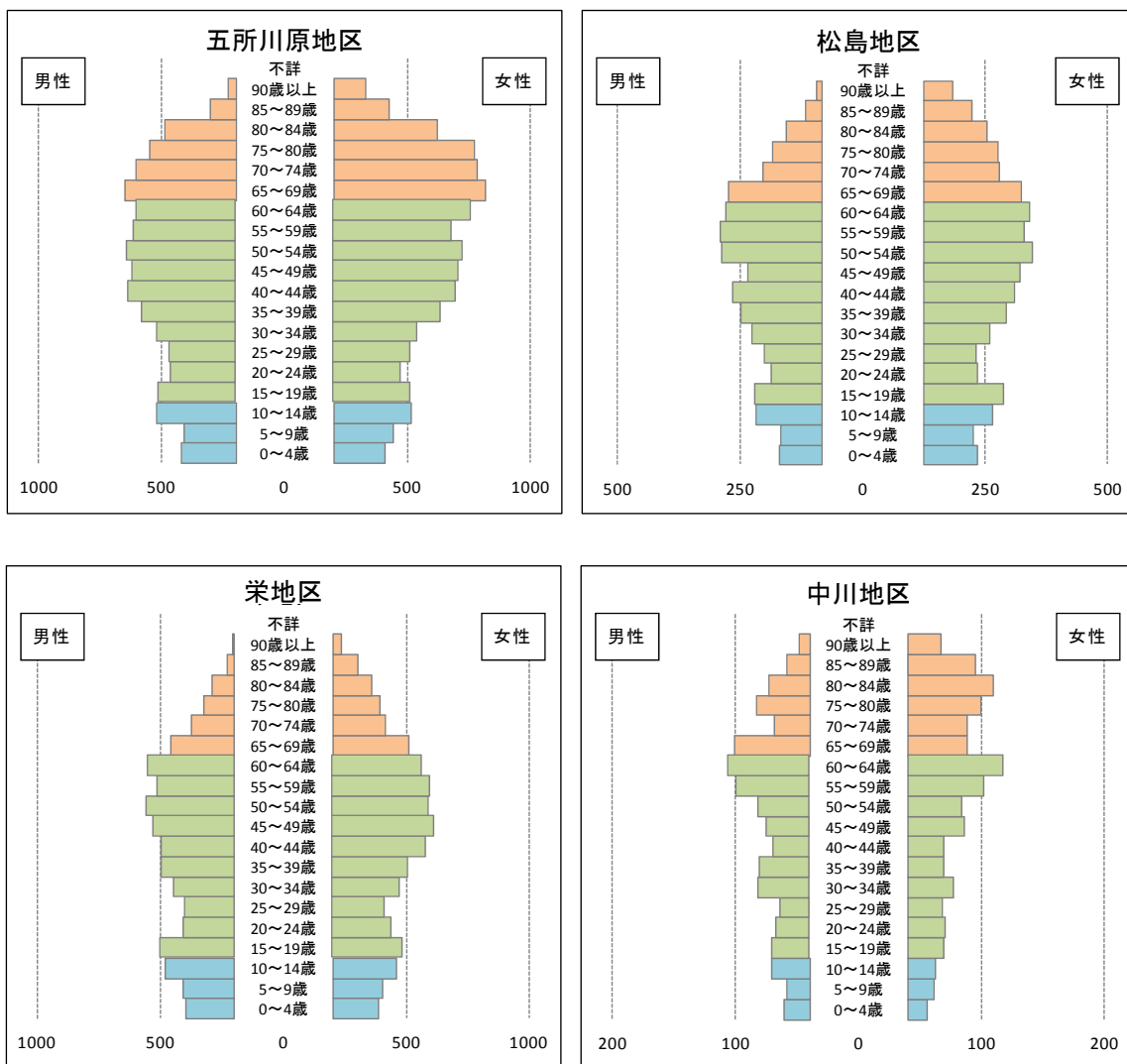
#### (4) 地区別人口ピラミッド

地区別に人口ピラミッド（P12～14 図 6）を見た場合においても、全ての地区においてつぼ型となっています。

五所川原地区や松島地区、栄地区といった市街地部においては、生産年齢人口は比較的多くなっていますが、他の地区においては、老年人口の割合が多い傾向が見られます。

中川地区、七和地区、飯詰地区、三好地区、喜良市地区、脇元、磯松地区、十三地区等の地区では多くの年代で男女別の人口が 100 人以下となっています。

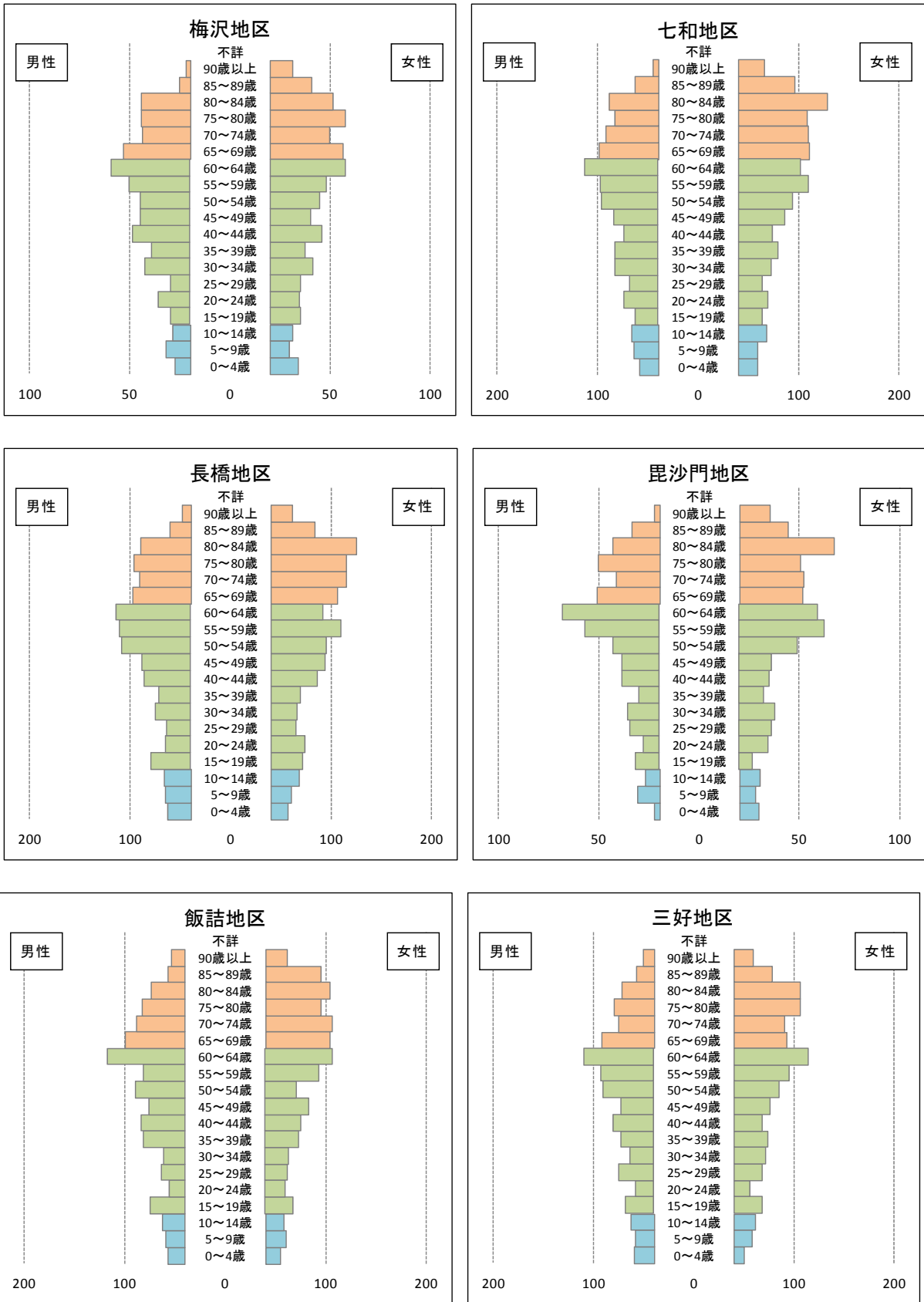
図 6 地区別人口ピラミッド (1/3)



資料:五所川原市 住民基本台帳(平成 27 年 6 月現在)

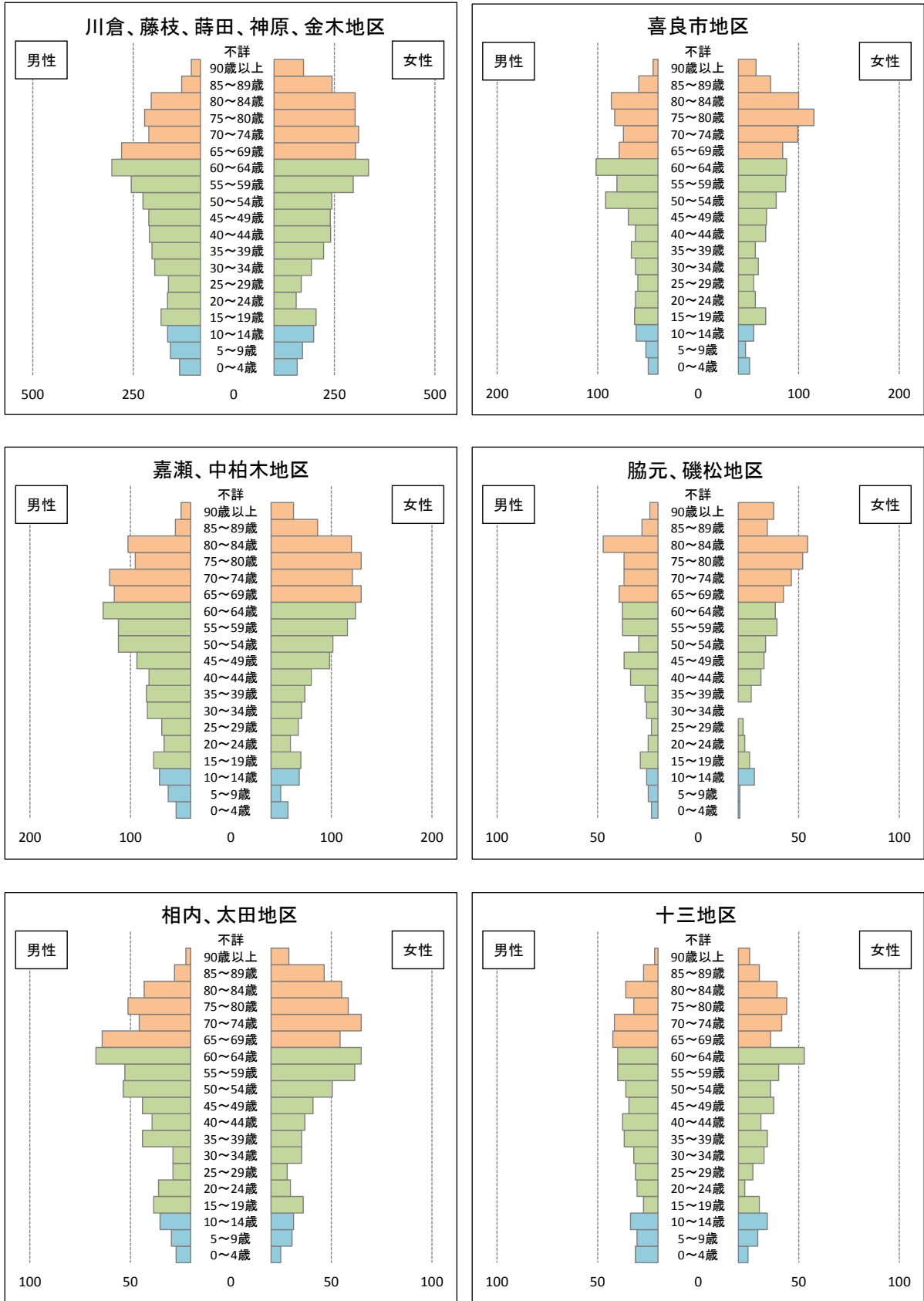


図6 地区別人口ピラミッド (2/3)



資料:五所川原市 住民基本台帳(平成 27 年 6 月現在)

図6 地区別人口ピラミッド (3/3)



資料:五所川原市 住民基本台帳(平成 27 年 6 月現在)

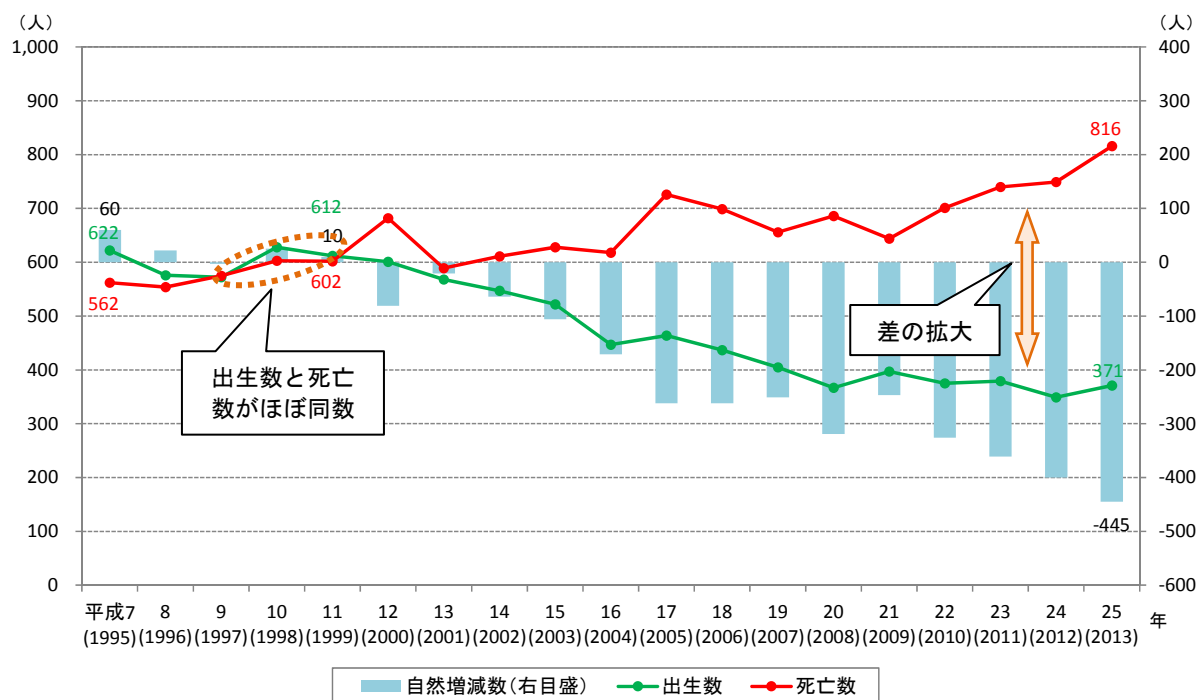
## 2-1-2. 人口動態

### (1) 自然動態（出生・死亡）の推移

本市の自然動態の推移(図7)を見てみると、平成9年(1997年)から平成11年(1999年)にかけて、出生数と死亡数がほぼ同じとなり、その後、それまでの自然増加から自然減少に転じています。出生数は平成10年(1998年)以降年々減少しており、平成25年(2013年)では、371人となっています。

高齢者の増加に伴い、死亡数は年々増加しており、平成25年(2013年)では816人と出生数の2倍以上となっています。

図7 自然動態（出生・死亡）の推移



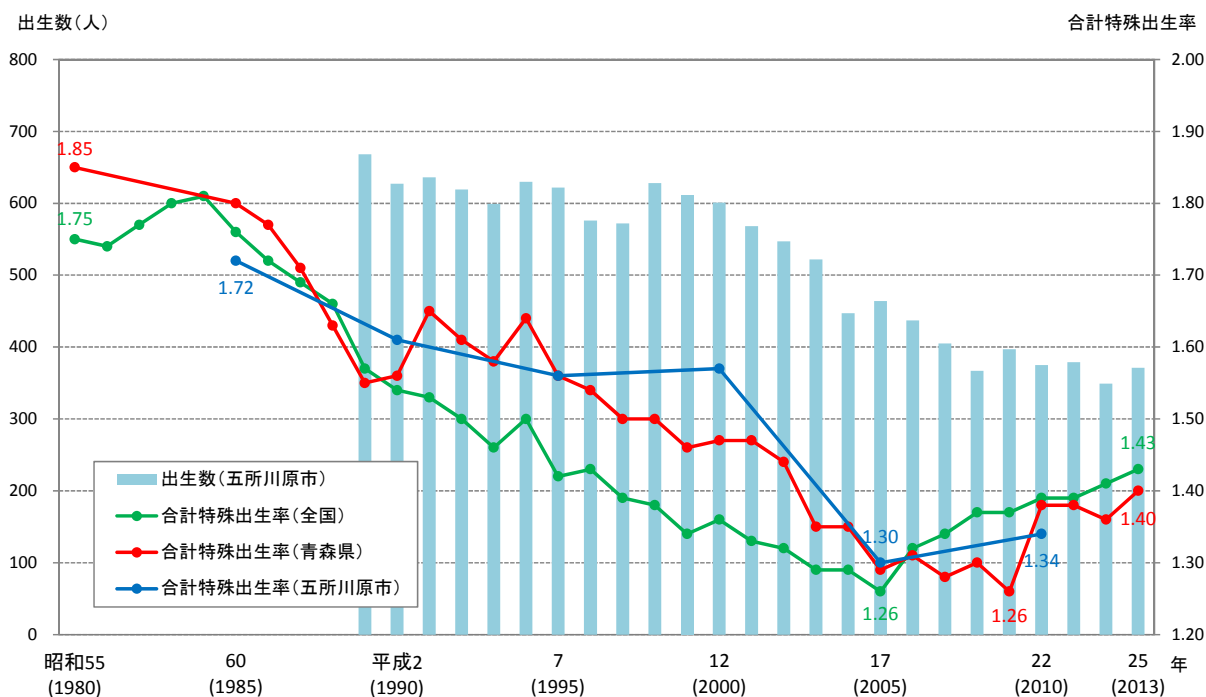
資料:国勢調査(総務省)、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査(総務省)

## (2) 合計特殊出生率

1人の女性が一生に産む子どもの平均数とされる「合計特殊出生率」の推移(図8)は、全国では平成17年(2005年)に最も低い1.26となっており、以後は回復傾向にあり、平成25年(2013年)では、1.43となっています。

本市では平成2年(1990年)以降全国を上回る値で推移してきましたが、平成18年(2006年)頃を境に下回っています。しかし、平成17年(2005年)に最も低い1.30となつてからは回復傾向にあり、平成22年(2010年)時点で1.34まで回復しています。

図8 合計特殊出生率の推移

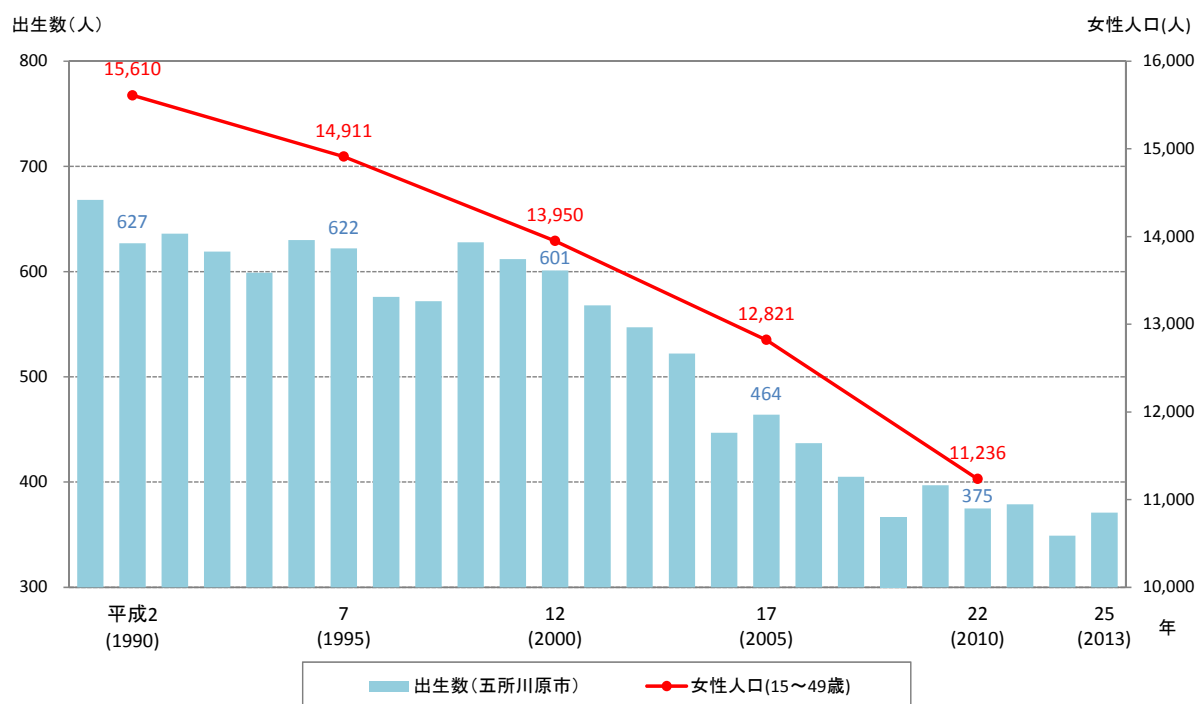


注)本市の値については、5年毎のデータ集計となっているため、中間年次は直線的に表示

資料: [青森県、五所川原市] 国勢調査(総務省)、人口動態調査(厚生労働省)  
[全国] 人口動態調査(厚生労働省)

平成17年(2005年)から平成22年(2010年)にかけて合計特殊出生率の回復傾向が見られますが(P17図8)、出生数自体は減少が続いています。出生数の減少原因の一つとして、15歳から49歳の女性人口の減少が挙げられます(図9)。

図9 出生数と女性人口(15歳~49歳)の推移



資料:国勢調査(総務省)、人口動態調査(厚生労働省)

### (3) 結婚・出産の動向

全国や青森県では晩婚化が進んでおり（図 10）、本市においても同様の傾向であることが想定されます。また、本市において平成 27 年に実施した結婚・出産・子育てに関するアンケートでは、経済的な不安や仕事との両立が困難、年齢的な問題等から理想の子ども数を持っていないという状況がうかがえることから、現在子どもの数が少なくなっていると考えられます（図 12、図 13）。

同アンケートにおいて、約 78%に結婚の意向がある（図 11）ことや、理想の子ども数の平均は約 2.4 人となっていることなどから、結婚支援策・子育て環境・制度を改善することにより、合計特殊出生率は改善していくことが見込まれます。

図 10 青森県内における結婚者数と平均初婚年齢の推移

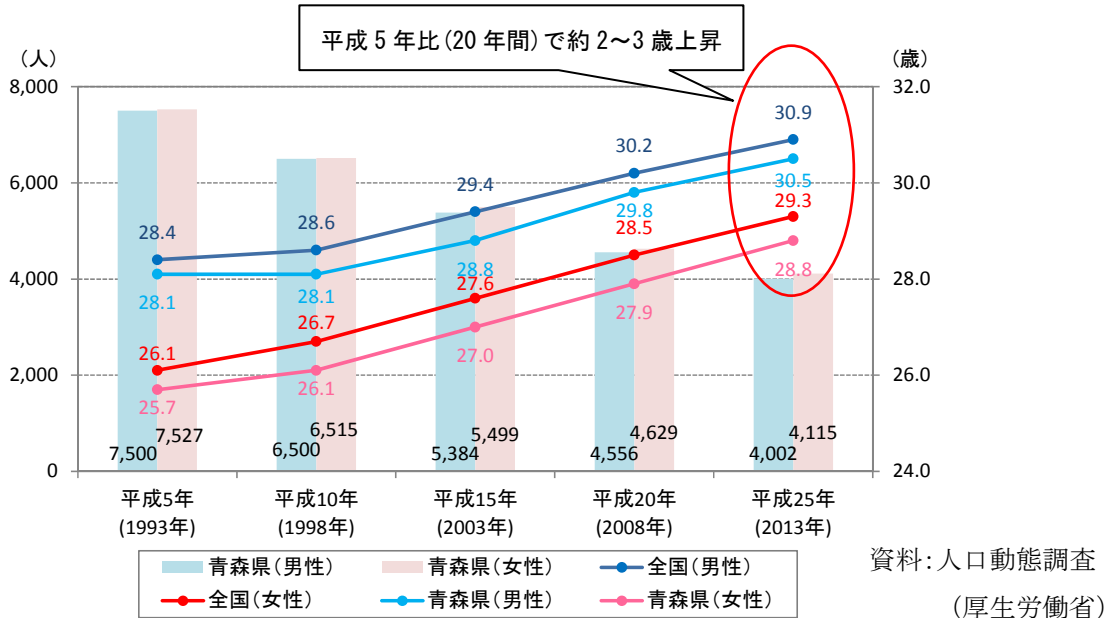


図 11 結婚意向 (初婚)

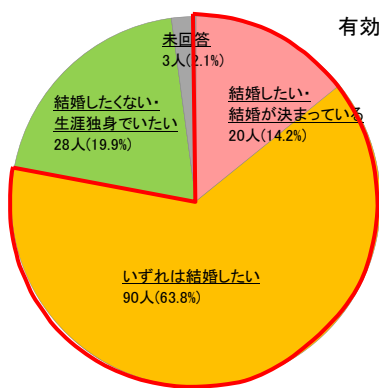
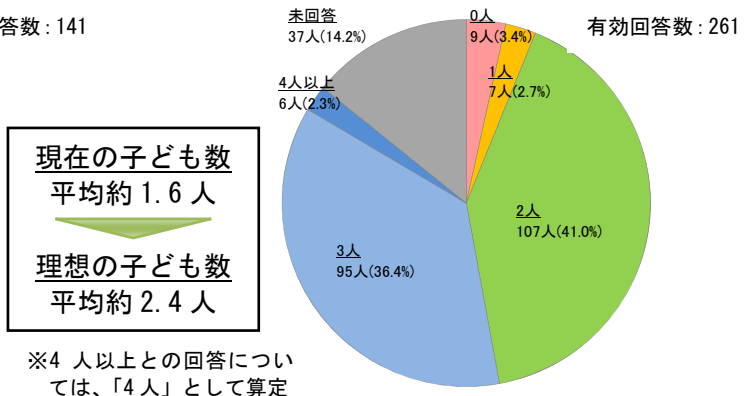


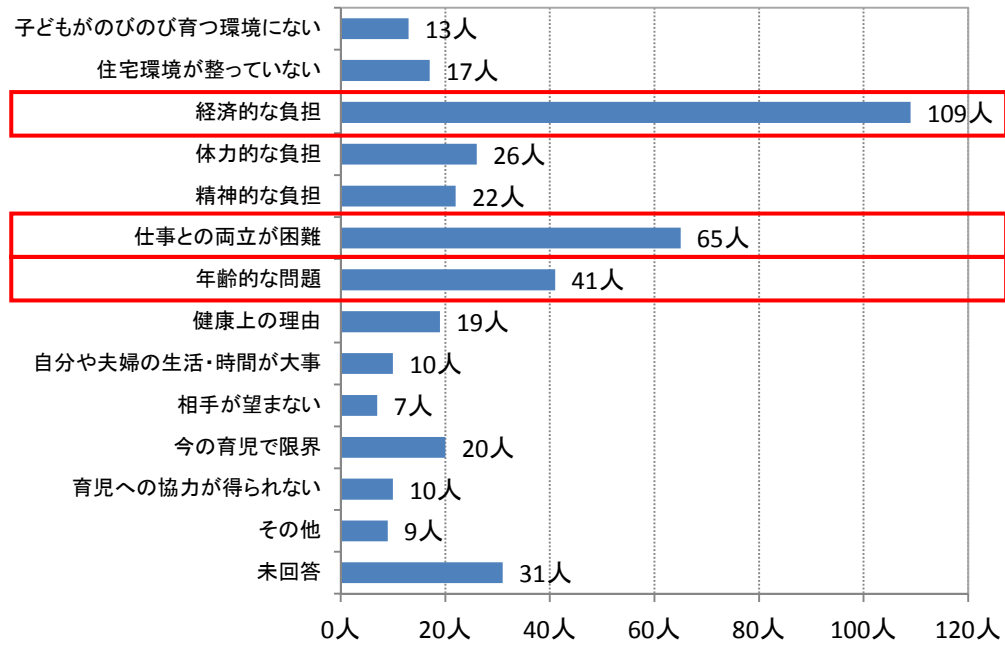
図 12 理想の子ども数



資料: 結婚・出産・子育てに関するアンケート調査(五所川原市)

図 13 理想の子ども数を持ってない理由

有効回答数：399



資料：結婚・出産・子育てに関するアンケート調査(五所川原市)

#### (4) 平均寿命の推移

本市の65歳未満での死亡割合(表4)は、青森県平均は下回っているものの、全国平均よりも高い値となっています。

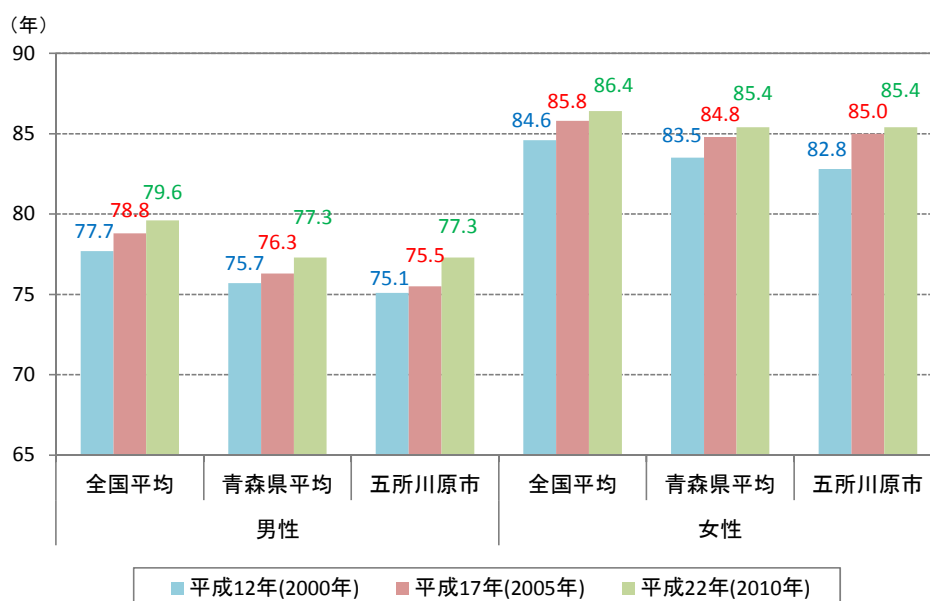
また、平均寿命(図14)は経年で見ると改善傾向にありますが、全国平均、青森県平均と比較して、低い傾向が見られます。男女別に比較した場合、全国の傾向と同様に女性平均寿命が男性より長い傾向にあります。

表4 65歳未満での死亡割合(平成22年値)

順位	男性	女性	順位	男性	女性
1	沖縄県(27.5%)	沖縄県(13.3%)	11	愛知県(19.5%)	栃木県(10.4%)
2	埼玉県(22.2%)	埼玉県(13.2%)	12	五所川原市(19.4%)	茨城県(10.3%)
3	千葉県(21.0%)	神奈川県(12.3%)	13	北海道(19.1%)	福岡県(10.2%)
4	大阪府(20.9%)	千葉県(12.1%)	14	全国平均(18.9%)	全国平均(10.0%)
5	東京都(20.7%)	大阪府(11.7%)	15	宮城県(18.8%)	兵庫県(10.0%)
6	青森県(20.5%)	北海道(11.7%)	16	兵庫県(18.7%)	静岡県(9.7%)
7	神奈川県(20.4%)	東京都(11.4%)	17	長崎県(18.6%)	奈良県(9.7%)
8	茨城県(20.0%)	愛知県(11.1%)	18	群馬県(18.5%)	滋賀県(9.5%)
9	栃木県(19.9%)	青森県(10.6%)	19	京都府(18.2%)	群馬県(9.5%)
10	福岡県(19.6%)	五所川原市(10.4%)	20	愛媛県(18.1%)	京都府(9.3%)

資料:人口動態統計特殊報告、人口動態統計(厚生労働省)

図14 平均寿命の推移



資料:市区町村別生命表(総務省)

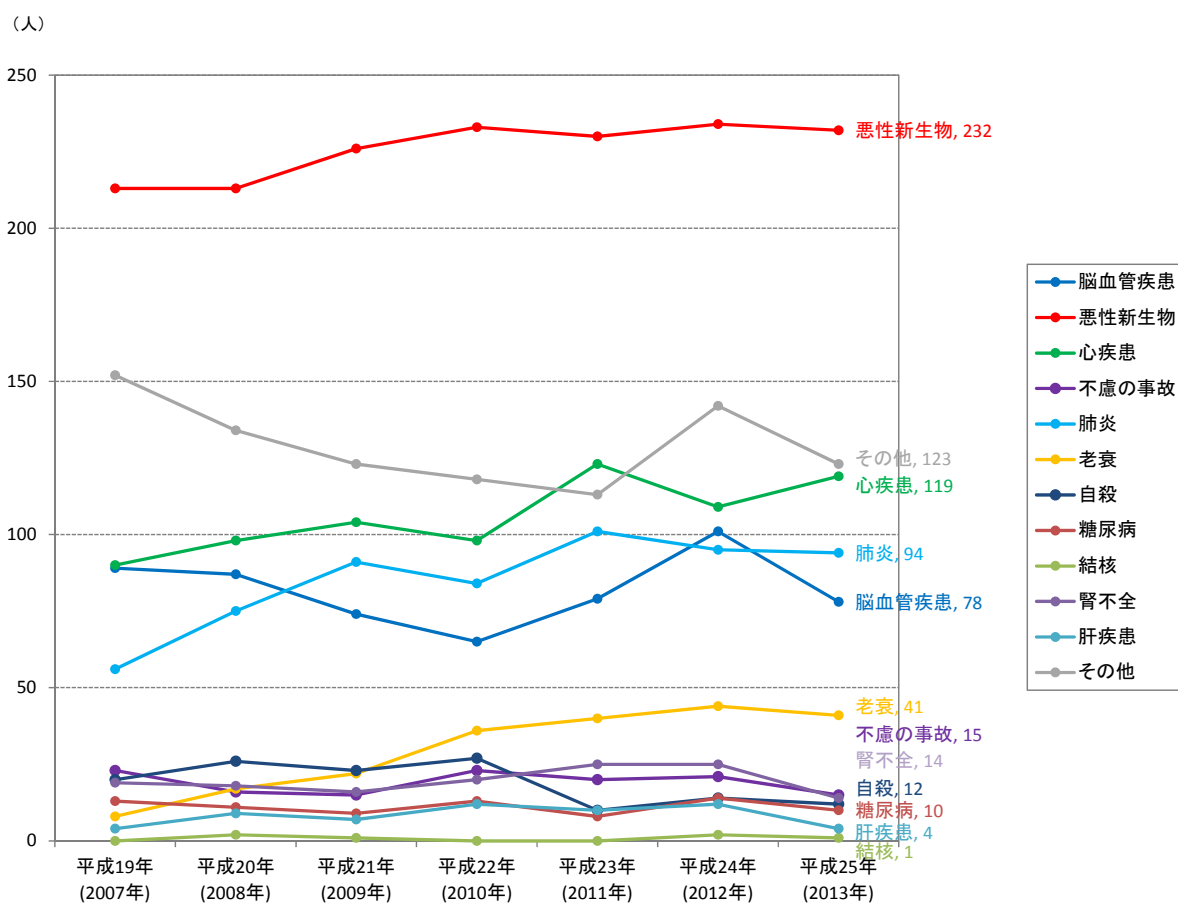


### (5) 原因別死亡数および死亡率

死亡数を原因別にみると（図 15）、悪性新生物による死亡が最も多く、次いで心疾患、肺炎の順となっています。悪性新生物や心疾患、肺炎、老衰等は近年増加傾向にあります。その他の原因については概ね横ばい状態が続いています。また、平成 22 年(2010 年)における本市の年齢調整死亡率（P24 表 5）は、老衰や肺炎、自殺が全国値よりも高くなっています。

青森県では「課題をチャンスに、めざせ健康長寿県」を政策分野の一つに挙げており、本市においても同様に、長寿に向けた「健康」の視点からの取組が必要です。

図 15 原因別死亡数の推移



資料:平成 25 年青森県保健統計年報(青森県)

表5 主要死因の年齢調整死亡率

			全国	青森県	五所川原市
悪性新生物	男	平成17年(2005年)	197.7	234.1	234.8
		平成22年(2010年)	182.4	215.9	176.9
	女	平成17年(2005年)	97.3	94.3	103.9
		平成22年(2010年)	92.2	105.5	81.6
心疾患	男	平成17年(2005年)	83.7	108.0	129.9
		平成22年(2010年)	74.2	98.8	70.2
	女	平成17年(2005年)	45.3	50.2	57.5
		平成22年(2010年)	39.7	44.9	38.1
脳血管疾患	男	平成17年(2005年)	61.9	84.0	60.7
		平成22年(2010年)	49.5	67.1	31.0
	女	平成17年(2005年)	36.1	45.3	44.5
		平成22年(2010年)	26.9	34.0	22.2
老衰	男	平成17年(2005年)	-	-	8.7
		平成22年(2010年)	6.9	7.8	17.1
	女	平成17年(2005年)	-	-	15.9
		平成22年(2010年)	8.9	10.1	16.6
肺炎	男	平成17年(2005年)	53.8	61.7	62.2
		平成22年(2010年)	46.0	56.6	65.3
	女	平成17年(2005年)	21.6	24.1	25.3
		平成22年(2010年)	18.9	20.2	20.9
自殺	男	平成17年(2005年)	31.6	52.2	77.0
		平成22年(2010年)	29.8	39.1	42.0
	女	平成17年(2005年)	100.7	11.8	18.4
		平成22年(2010年)	10.9	11.0	22.9

資料:五所川原市健康増進計画「第2次健康ごしよがわら21」(五所川原市)

■年齢調整死亡率

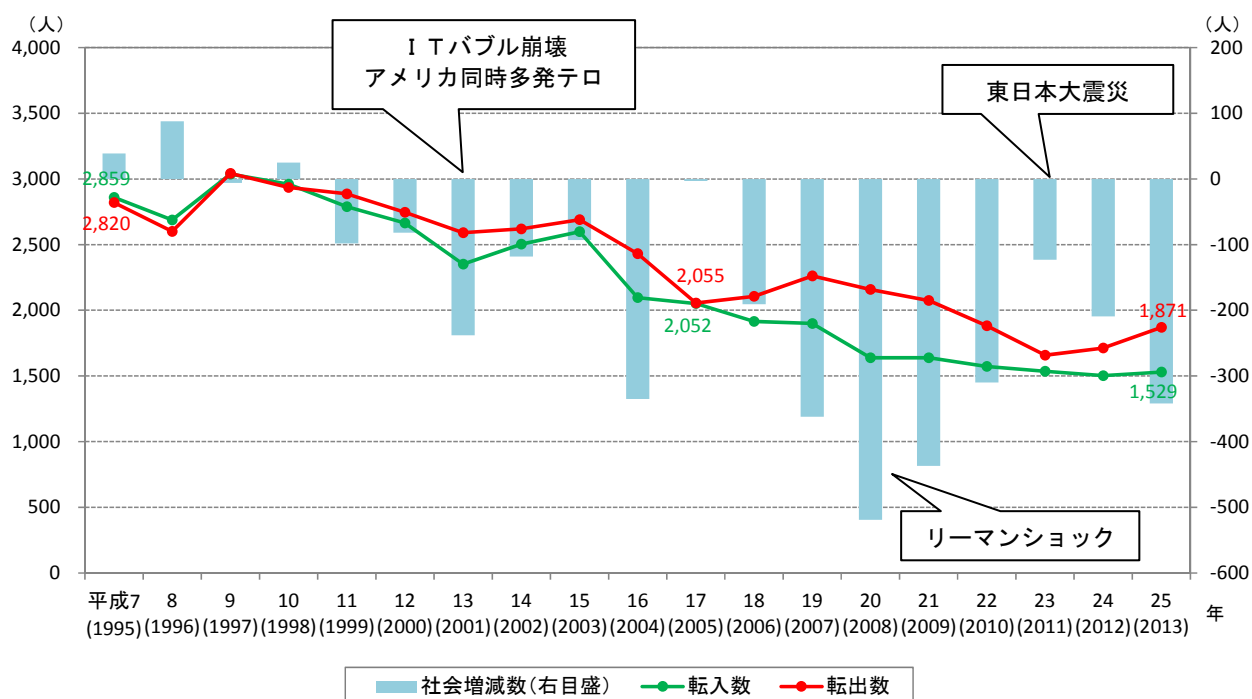
死亡数を人口で除した死亡率を比較すると、地域により年齢構成に差があるため、高齢者の多い都道府県では高くなり、若年者の多い都道府県では低くなる傾向がある。そのため、このような年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように、年齢構成を調整し揃えた死亡率を指す。

## (6) 社会動態（転入・転出）の推移

本市では、転入・転出数（図 16）は近年横ばい状態であるものの、転出数が常に転入数を上回っており、転出超過の状態が続いています。

転入・転出数は都市部の経済動向や、全国的な経済動向にも左右されており、ITバブル崩壊やリーマンショック前後の経済が不安定な時期には転入数が減少傾向にあります。また、東日本大震災時には転出数が減少したことにより、転出超過数が少なくなっています。

図 16 社会動態（転入・転出）の推移



資料:国勢調査(総務省)、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査(総務省)

## (7) 就業状況

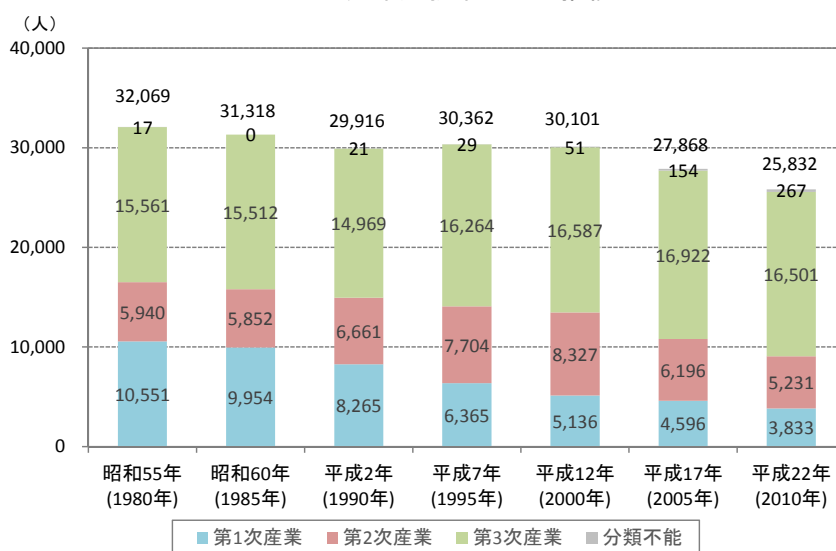
市内での就業人口の推移（図 17）を見ると、市全体の人口減少も影響し、年々減少傾向にあります。

本市の基幹産業である農業への年齢別就業人数（P27 図 18）を見ると、50 代以上の就業者数が大半を占めており、後継者不足の状況が見受けられます。

また、転入・転出状況（P27 図 19）を見ると、東京圏における有効求人倍率の回復に伴い、平成 19 年（2007 年）から平成 23 年（2011 年）まで減少傾向にあった転出者数が増加傾向に転じています。

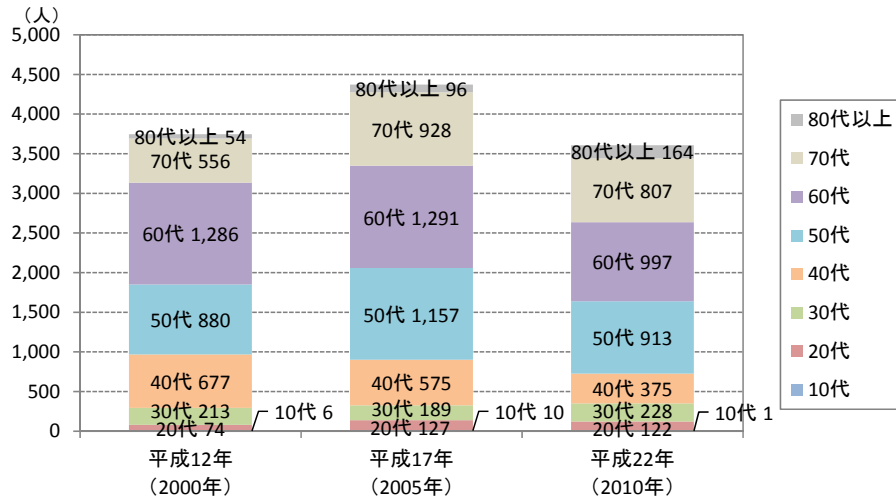
平成 27 年に実施した定住に関するアンケート調査では、「働く場の増加」「賃金の向上」が住み続ける上で必要な点として多く回答されており、これらを改善することにより転出抑制が期待できます。

図 17 産業別就業人口の推移



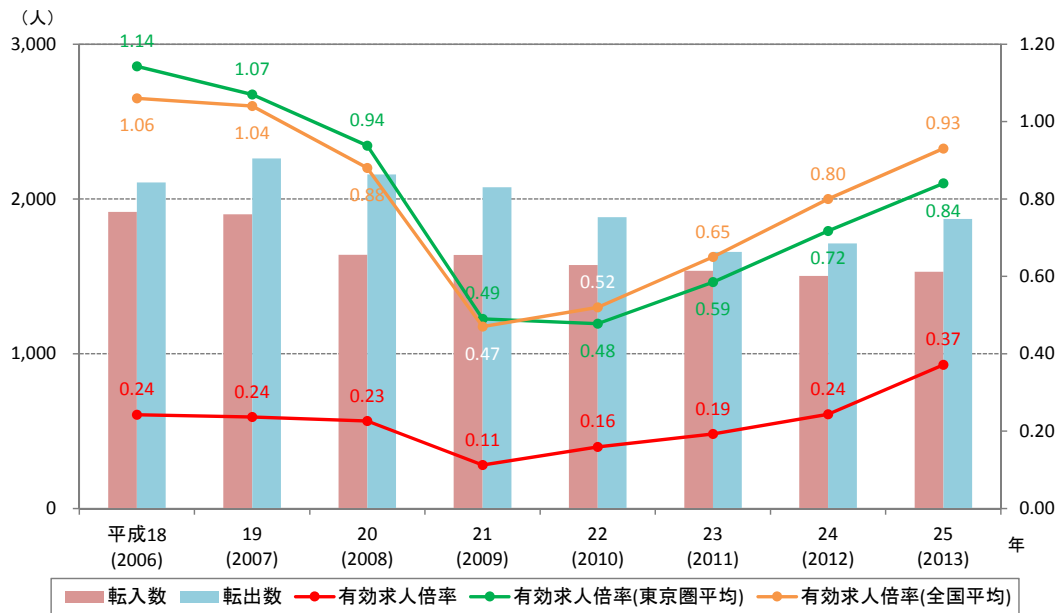
資料: 国勢調査(総務省)

図 18 年代別農業就業者数



資料：国勢調査「産業等基本（集計労働力状態，就業者の産業，就業時間など）」（総務省）

図 19 転入・転出および有効求人倍率の推移



※東京圏：東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県

資料：[転入・転出数] 国勢調査（総務省）、

住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査（総務省）

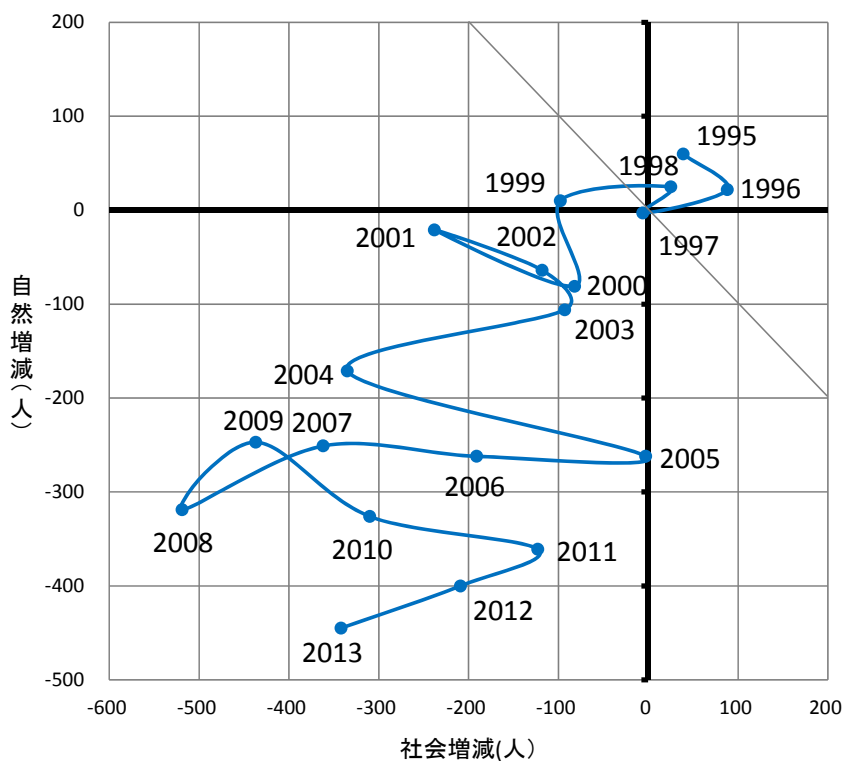
[有効求人倍率] 職業安定業務統計（厚生労働省）

(8) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

本市の総人口の推移に与えてきた影響（図 20、図 21）は、平成 7 年(1995 年)から平成 10 年(1998 年)までは概ね自然増減・社会増減共にプラスの値でしたが、平成 12 年(2000 年)以降は自然増減・社会増減共にマイナスの値となっています。

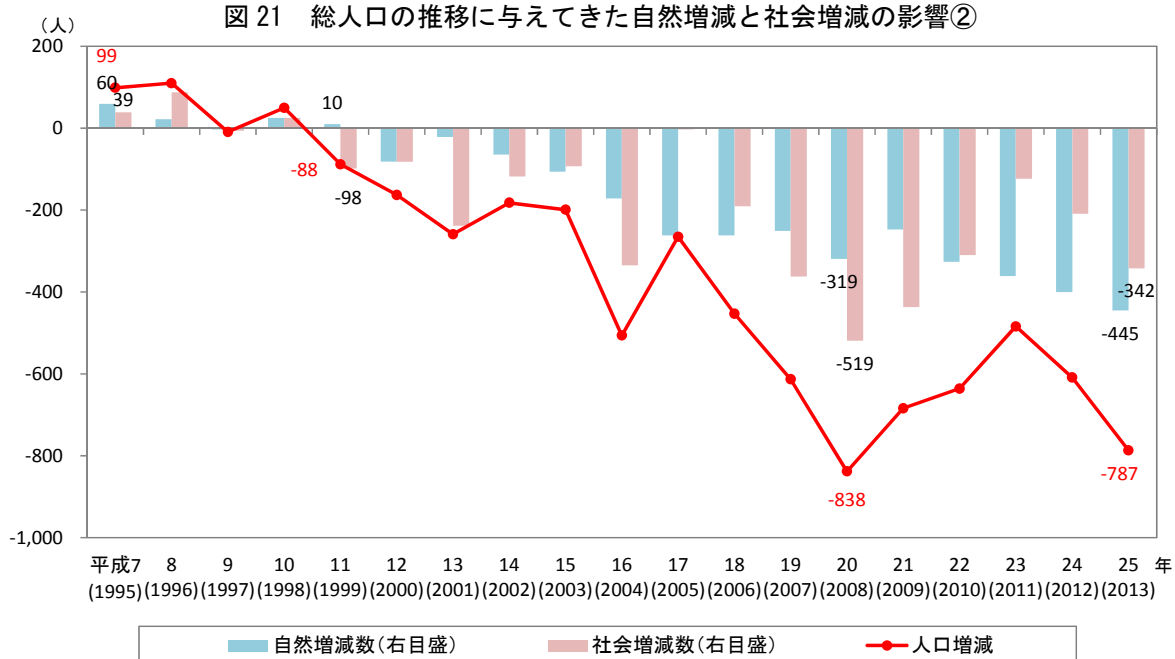
このことから、本市の人口減少対策は、自然増減・社会増減の両方への施策展開が求められています。

図 20 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響①



資料:住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査(総務省)

図 21 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響②



資料:住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査(総務省)

## 2-2. 人口移動分析

### (1) 年齢階級別の移動の状況

全体での社会増減（図 22）を見ると、平成 24 年(2012 年)から平成 26 年(2014 年)は全ての年次において転出超過となっています。

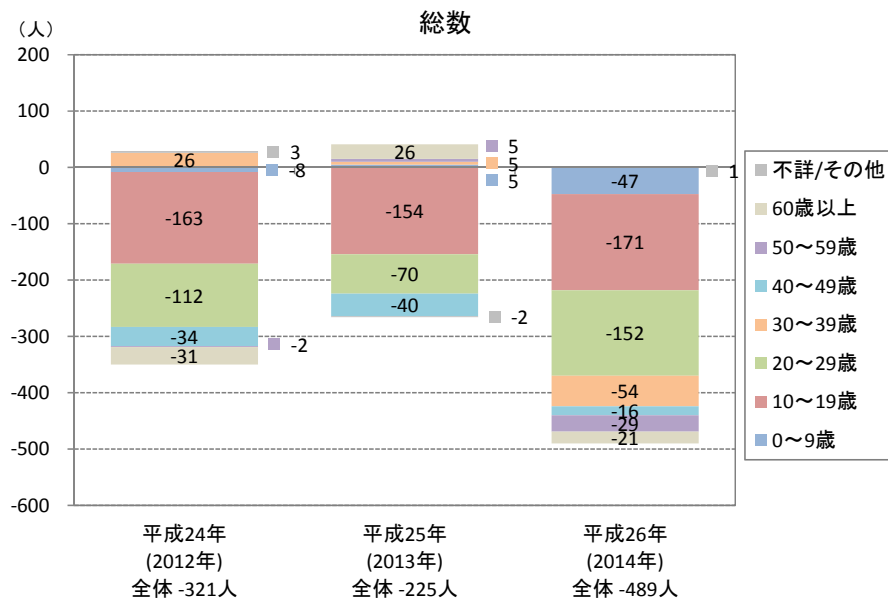
移動状況の内訳を見ると、各年ともに転入超過の年代は少なく、ほとんどの年代において転出超過の状態となっています。そのなかでも特に「10～19 歳」、「20～29 歳」といった若い世代の転出が多く見られます。

本市において平成 27 年に実施した定住に関するアンケート調査で、定住意向は「わからない」が約 26%です（P50）。また、同年に実施した進学・就職に関するアンケートでは、卒業後、五所川原市内に進学・就職するのは 1 割にも満たず、将来的な定住意向は、約 59%が「未定」と回答しています（P51）。

若者の定住促進対策を行うことにより、本市へUターンする人口が増え、特に生産年齢人口の転出超過が抑制される可能性がうかがえます。

そのためには、地元への愛着を醸成するとともに、就業機会の場の創出等の施策展開が必要です。

図 22 年齢階級別の移動状況



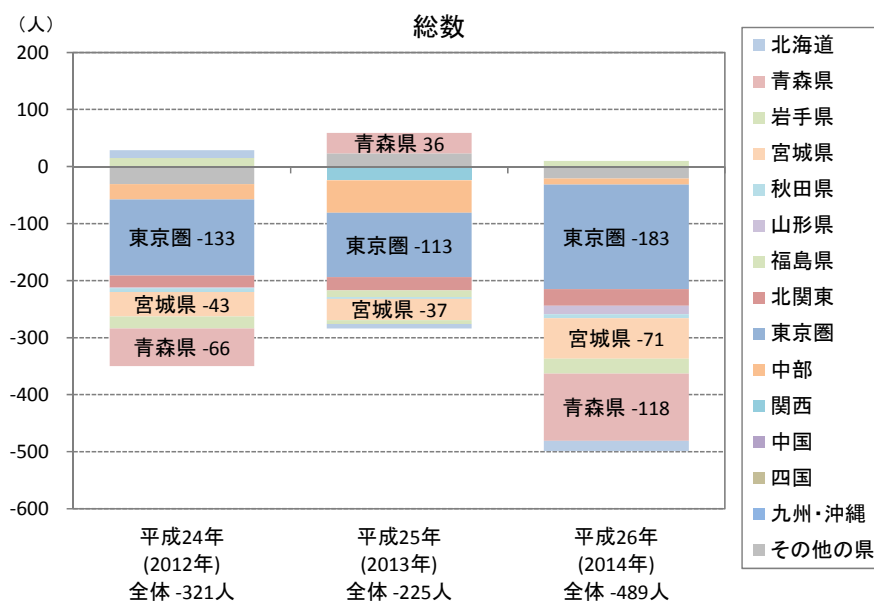
資料:住民基本台帳人口移動報告(総務省)



## (2) 地域ブロック別の移動の状況

地域ブロック別の人口移動状況(図 23)をみると、東京圏、青森県内、宮城県への転出が多く見られます。これは、都市部への進学や就職をする人口が多いことが理由として考えられます。

図 23 地域ブロック別の移動の状況



資料:住民基本台帳人口移動報告(総務省)

### ■エリア区分

北関東：茨城県、栃木県、群馬県

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、

関西：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

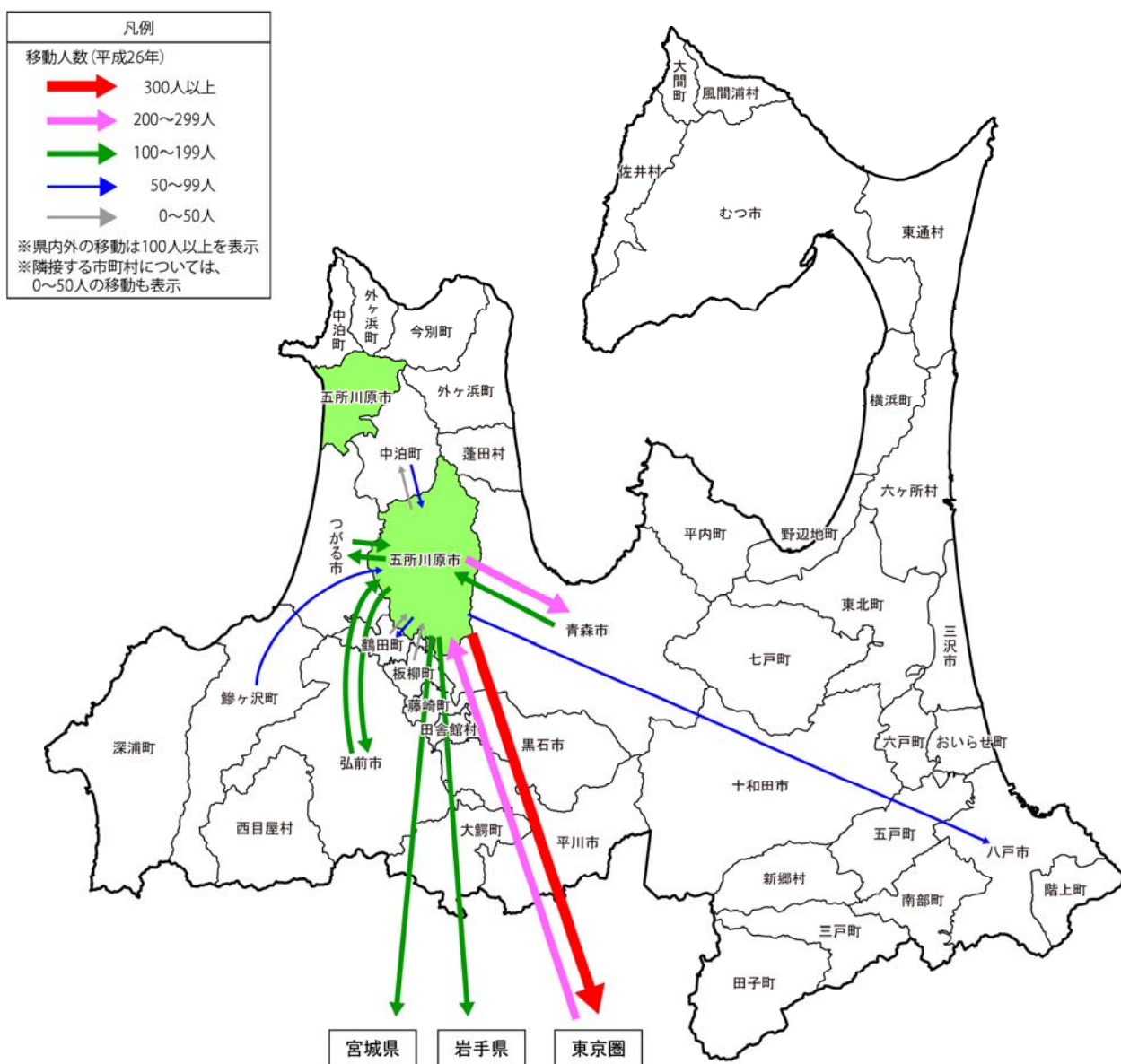
### (3) 五所川原市における移動の状況

県内では、隣接する青森市やつがる市、また、弘前市との移動が多くなっています（図 24、表 6）。

県外では、東京圏が最も多く、次いで宮城県、岩手県への転出が多い状態です。

東京圏、宮城県、岩手県等へ本市の魅力をもっとPRすることにより、Uターンの促進が期待されます。

図 24 地域ブロック別の移動の状況



資料:住民基本台帳人口移動報告(総務省)

表 6 地域ブロック別の移動の状況（平成26年）

（単位：人）

	転入数	転出数
青森県	826	944
青森市	(181)	(260)
弘前市	(105)	(176)
八戸市	(32)	(55)
黒石市	(17)	(—)
十和田市	(19)	(26)
むつ市	(22)	(19)
つがる市	(159)	(171)
平川市	(11)	(12)
平内町	(12)	(—)
鱒ヶ沢町	(52)	(12)
藤崎町	(15)	(13)
板柳町	(16)	(—)
鶴田町	(49)	(61)
中泊町	(76)	(44)
その他の市町村	(60)	(95)
岩手県	34	60
宮城県	65	136
秋田県	28	35
山形県	15	30
福島県	10	—
東京圏	224	407
その他の県	163	242
<b>合計</b>	<b>1,365</b>	<b>1,854</b>

注) “—”は「その他市町村」または「その他県」に含まれる

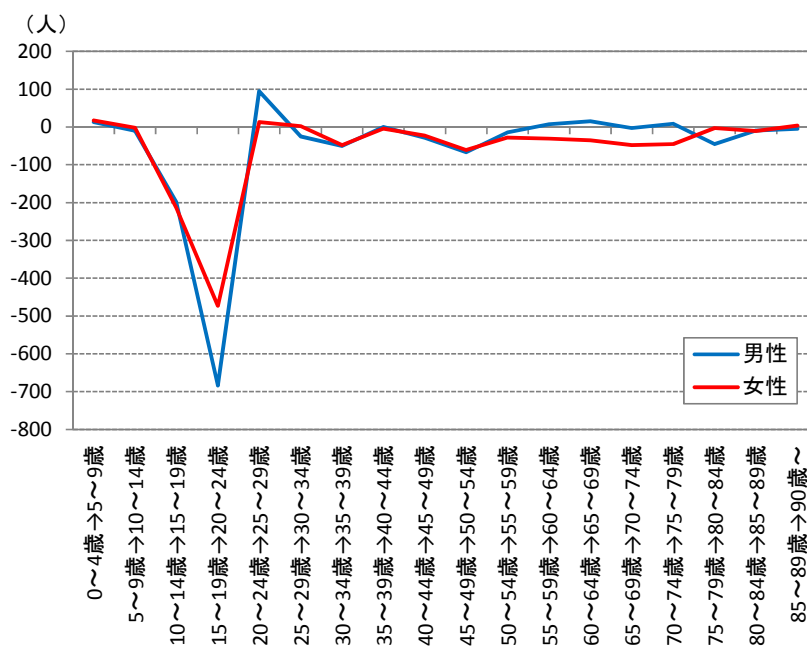
資料:住民基本台帳人口移動報告(総務省)

#### (4) 性別・年齢階級別人口移動の最近の状況

平成17年(2005年)から平成22年(2010年)における性別・年齢階級別人口移動(図25)の状況を見ると、「10～14歳→15～19歳」および「15～19歳→20～24歳」において、男女ともに転出超過となっています。これは大学進学や高校卒業後の市外への就職によるものと考えられます。

男性は「20～24歳→25～29歳」において転入超過となっており、大学卒業後の就職において地元へ戻ってきている可能性がうかがえます。また、「25～29歳→30～34歳」以降では、概ね転出超過となっており、「20～24歳→25～29歳」で戻った人口を、「25～29歳→30～34歳」で再び流出させないための施策展開が求められています。

図25 平成17年(2005年)から平成22年(2010年)における性別・年齢階級別人口移動状況



※図は、平成17年(2005年)から平成22年(2010年)の5年間で、各年代における人口の移動傾向(転入・転出数の差)を示しています。この図により、進学・就職・結婚・出産・定年など、人生におけるどの時点での移動が多いかを推測することが可能です。

資料:国勢調査(総務省)、住民基本台帳人口移動報告(総務省)

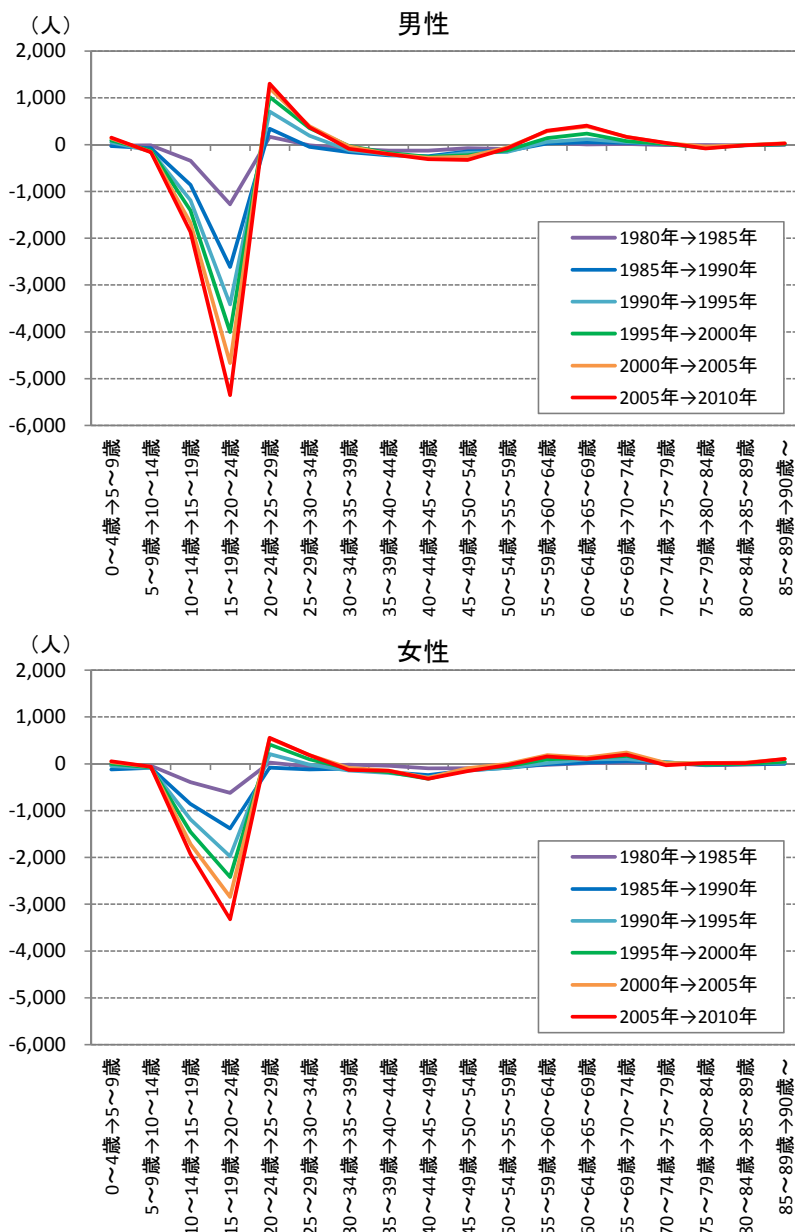
(5) 年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

近年、男性は「60～64 歳→65～69 歳」の転入超過が大きく、市外へ就職していた人が定年退職後に地元へ戻る割合の増加などが要因として考えられます（図 26）。

また、「15～19 歳→20～24 歳」の転出超過数は年々多くなっています。

少子化とあいまって、若年層の流出対策は喫緊の課題です。本市において平成 27 年に実施した進学・就職に関するアンケート調査で、学校卒業後、五所川原市内に進学・就職する学生は 1 割にも満たない状況です。このようなことから、早急な若者の定住促進対策の必要性がうかがえます。

図 26 年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向



資料：国勢調査（総務省）、住民基本台帳人口移動報告（総務省）

### 3. 将来人口推計

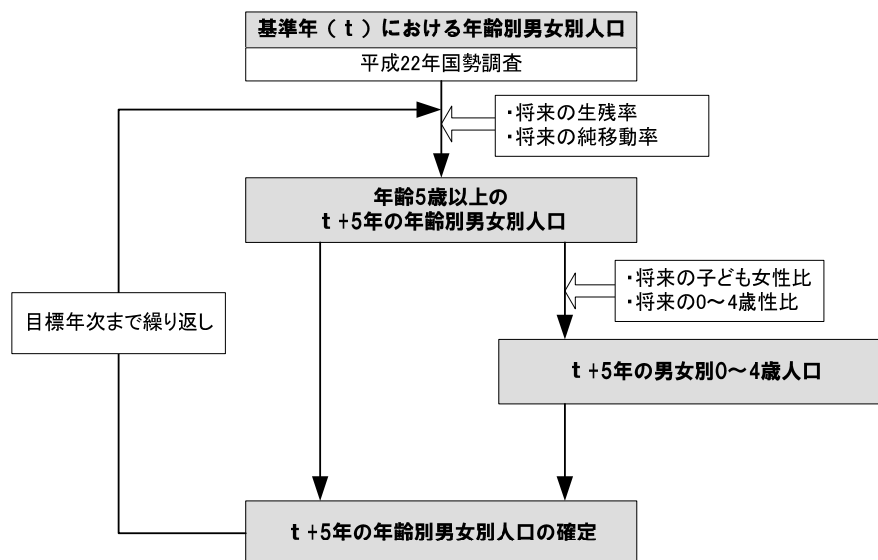
#### 3-1. 将来人口推計

##### 3-1-1. 将来人口推計の方法

###### (1) 将来人口推計の方法

将来人口推計にはコーホート要因法を用います。コーホート要因法とは、ある年の男女・年齢別人口を基準として、出生率や死亡率(生残率)、移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を推計する方法です。5歳以上の人口推計においては生残率と純移動率の仮定値を、0-4歳人口の推計においてはそれらに加え出生率および出生性比に関する仮定値を用いて、推計を行います。

図 27 将来推計人口のフローチャート



## (2) 推計パターンの設定

将来人口推計は、今後どのように人口が変化するかというシナリオを考慮し、以下の各種ケースにおいて検討しています。

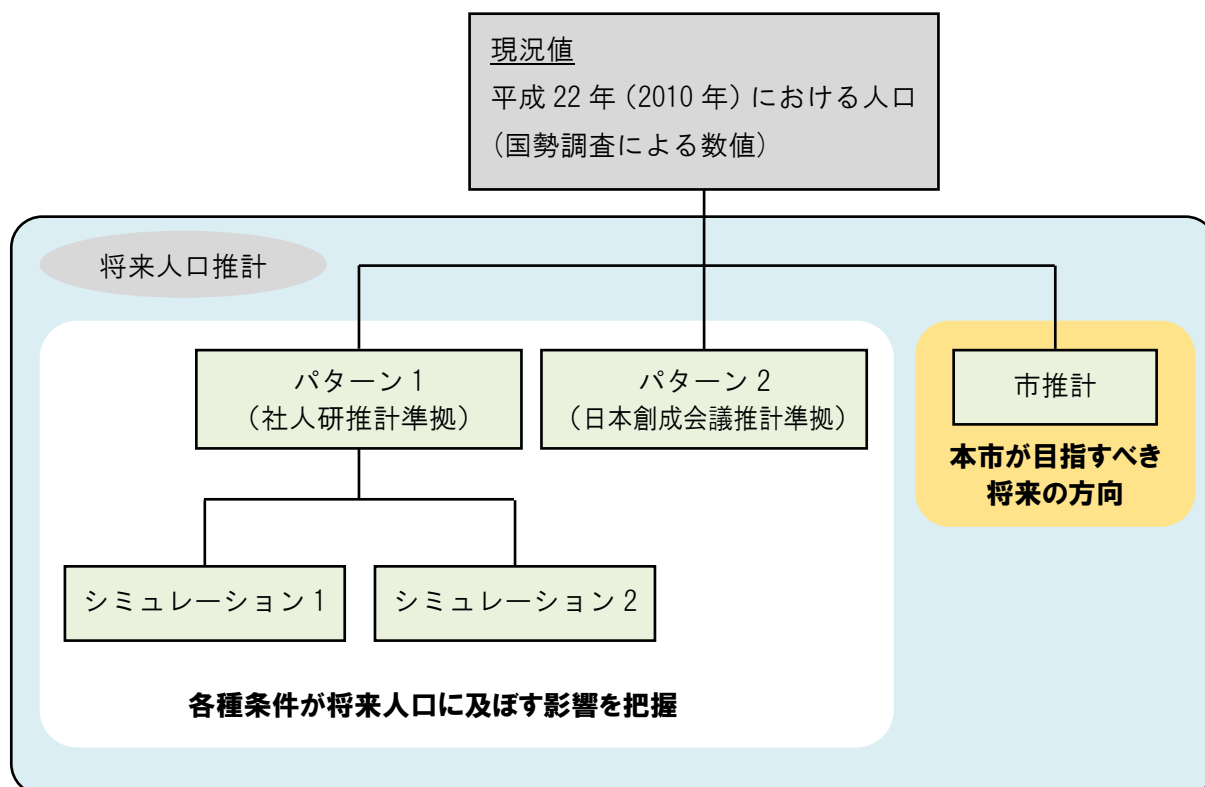
表 7 推計ケースおよび推計条件

	推計ケース	変化要因		
		出生率	移動率	平均寿命
1	パターン1 (社人研*推計準拠)	社人研による 設定値に準拠	将来的に移動率が 縮小し、その後一 定となる	社人研による 設定値(生存率) に準拠
2	シミュレーション1	政府による長期ビジ ョンに準拠し、平成 42年に1.8、平成52 年に2.07に向上		
3	シミュレーション2		人口移動無し	
4	パターン2 (日本創成会議推計準拠)	社人研による 設定値に準拠	現在と概ね同水準 で推移	
5	市推計 (P55以降参照)	政府による長期ビジ ョンに準拠し、平成 42年に1.8、平成52 年に2.07に向上	将来的に移動率が 縮小し、その後一 定となる	平均寿命が全国 平均と同等とな る生存率を設定

※社人研: 国立社会保障・人口問題研究所の略(以降同様に記載)

※シミュレーション1および2は、パターン1(社人研推計準拠)を基準として推計

図 28 推計ケース



### 3-1-2. パターン1（社人研推計準拠）パターン2（日本創成会議推計準拠）の総人口の比較

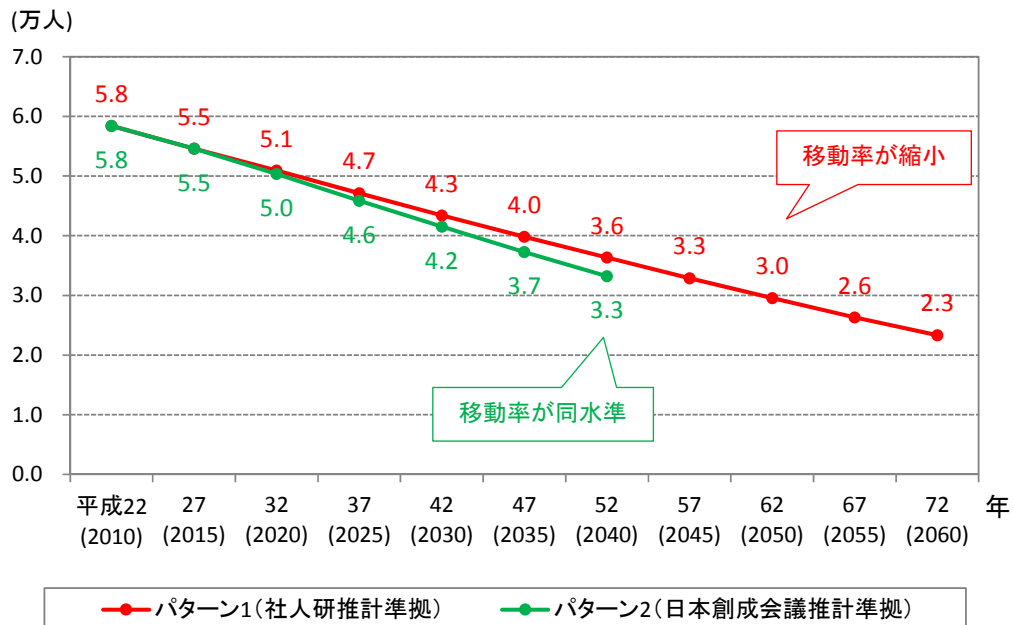
平成22年(2010年)時点での総人口が約5.8万人であるのに対し、パターン1（社人研推計準拠）では、平成52年(2040年)では約3.6万人、平成62年(2050年)では約3.0万人にまで減少、パターン2（日本創成会議推計準拠）では、平成52年(2040年)時点での総人口は約3.3万人にまで減少すると推計されます（図29）。

平成52年(2040年)時点での人口は、パターン2（日本創成会議推計準拠）はパターン1（社人研推計準拠）と比較して約3,000人下回ります。このことから、現状の移動率（社人研の平成22年(2010年)～27年(2015年)の推計値）を縮小させるより、現在と同水準で推移させる方がより人口の減少をもたらすといえます。

表8 パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）の総人口推計

推計年	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
パターン1 (社人研推計準拠)	58,421	54,593	50,903	47,099	43,380	39,806	36,356	32,895	29,522	26,311	23,336
パターン2 (日本創成会議推計準拠)	58,421	54,593	50,327	45,863	41,502	37,279	33,202				

図29 パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）の総人口推計





### 3-1-3. 人口減少段階の分析（パターン1（社人研推計準拠）ベース）

#### (1) 分析の概要

人口減少は、以下の3つの段階を経て進行するとされており、この3段階を人口減少段階と  
いいます。人口減少段階は、平成22年（2010年）の人口を100とし各年の人口を指数化する  
ことで明らかにされます。

なお、分析はパターン1（社人研推計準拠）を用いて行っています。

第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）  
 第2段階：老年人口の維持・微減  
 第3段階：老年人口の減少

#### (2) 分析結果

本市の人口減少段階（図30）は、老年人口が平成32年（2020年）以降増加から減少に転じ  
ていることから、平成32年（2020年）以前が第1段階となり、以降が第2段階となります。ま  
た、平成52年（2040年）以降は老年人口の減少幅が大きくなることから、第3段階となります。

図30 人口の減少段階（パターン1（社人研推計準拠）ベース）

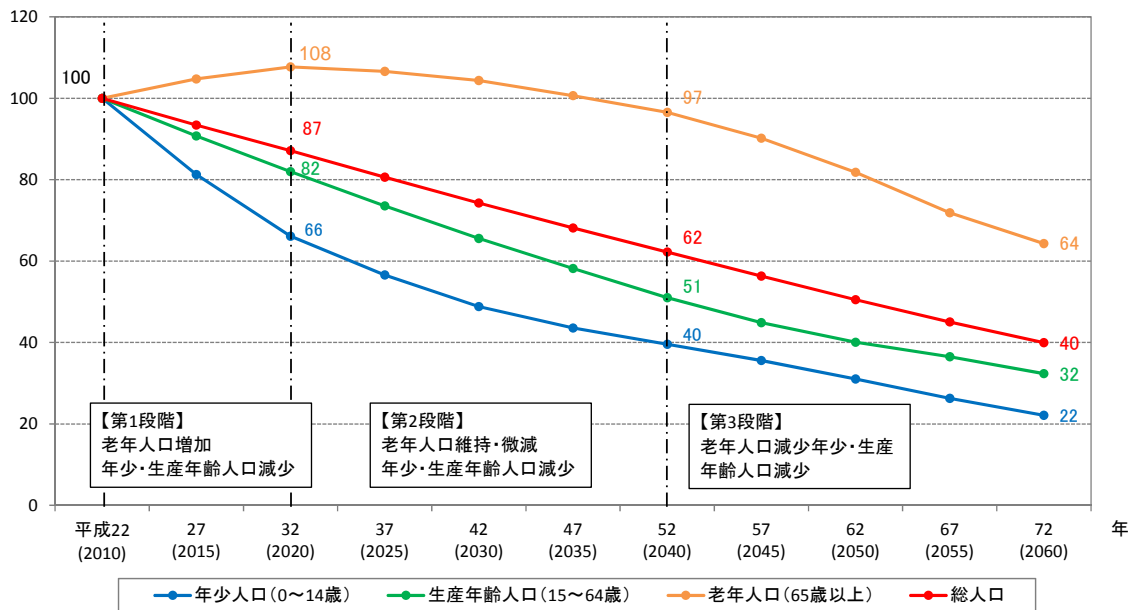


表9 人口の減少率 [平成22年(2010年)=100]

推計年	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	平成32年(2020年)	平成37年(2025年)	平成42年(2030年)	平成47年(2035年)	平成52年(2040年)	平成57年(2045年)	平成62年(2050年)	平成67年(2055年)	平成72年(2060年)
年少人口(0~14歳)	100	81	66	57	49	44	40	36	31	26	22
生産年齢人口(15~64歳)	100	91	82	74	66	58	51	45	40	37	32
老年人口(65歳以上)	100	105	108	107	104	101	97	90	82	72	64
総人口	100	93	87	81	74	68	62	56	51	45	40

第1段階

第2段階

第3段階

## 3-2. 将来人口に影響を及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

### 3-2-1. シミュレーションの概要

将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析するため、将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベースに、以下の2種類のシミュレーションを実施します。

表 10 シミュレーションの概要

名称	シミュレーション1	シミュレーション2
特徴	出生に関する仮定のみを変える	シミュレーション1の仮定 ＋ 人口移動に関する仮定を変える
概要	パターン1（社人研推計準拠）において合計特殊出生率が平成42年(2030年)までに人口置換基準（2.1）まで上昇すると仮定	パターン1（社人研推計準拠）において合計特殊出生率が平成42年(2030年)までに人口置換基準（2.1）まで上昇すると仮定 ＋ 移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定

### 3-2-2. 自然増減と社会増減の影響度の分析

シミュレーション1とシミュレーション2の結果より、自然増減の影響度は「4」、社会増減の影響度は「3」となります（表11）。

自然増減と社会増減では、自然増減の影響度がやや高いことから、出生率を上昇させる施策に取り組む方が、人口減少度合いを抑える上で効果的であるといえます。

表11 影響度の概要と結果

分析名	自然増減の影響度	社会増減の影響度
分析できるもの	出生の影響度 (値が大きいほど、出生の影響度が大きい (現在の出生率が低い)ことを意味する)	移動の影響度 (値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい (現在の転出超過が大きい)ことを意味する)
比較対象	パターン1(社人研推計準拠) とシミュレーション1	シミュレーション1とシミュレーション2
考え方	$\frac{\text{シミュレーション1の平成52年(2040年)の総人口}}{\text{パターン1の平成52年(2040年)の総人口}}$	$\frac{\text{シミュレーション2の平成52年(2040年)の総人口}}{\text{シミュレーション1の平成52年(2040年)の総人口}}$
分析結果	$\frac{40,279}{36,356} \times 100 = 110.8$ [%]	$\frac{46,840}{40,279} \times 100 = 116.3$ [%]
5段階評価	「1」=100%未満(注1) 「2」=100~105%未満 「3」=105~110%未満 「4」=110~115%未満 「5」=115%以上の増加	「1」=100%未満(注2) 「2」=100~110%未満 「3」=110~120%未満 「4」=120~130%未満 「5」=130%以上の増加
影響度	4	3
備考	(注1) 「1」=100%未満には、「パターン1(社人研推計準拠)」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「平成42年(2030年)までに2.1」を上回っている市町村が該当	(注2) 「1」=100%未満には、「パターン1(社人研推計準拠)」の将来の純移動率の仮定値が、転入超過基調となっている市町村が該当

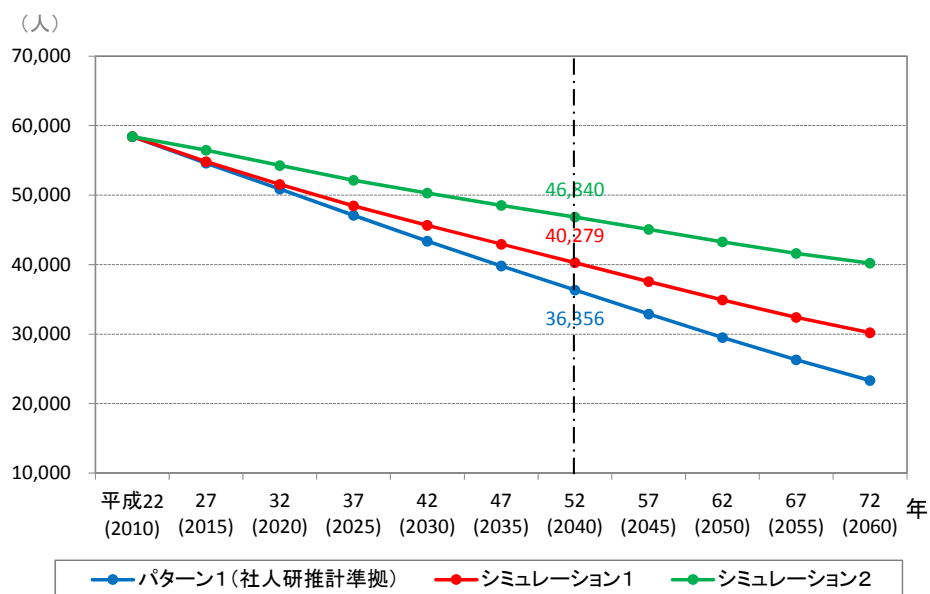
### 3-2-3. 総人口の分析

出生率の向上を考慮した場合においては、平成52年（2040年）時点でパターン1（社人研推計準拠）よりシミュレーション1で約4,000人、シミュレーション2で約10,000人多くなります（図31）。

表12 パターン1（社人研推計準拠）とシミュレーションの結果

推計年	(単位:人)										
	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
パターン1 (社人研推計準拠)	58,421	54,593	50,903	47,099	43,380	39,806	36,356	32,895	29,522	26,311	23,336
シミュレーション1	58,421	54,826	51,553	48,450	45,656	42,921	40,279	37,580	34,920	32,430	30,212
シミュレーション2	58,421	56,473	54,280	52,146	50,307	48,540	46,840	45,055	43,268	41,604	40,216

図31 パターン1（社人研推計準拠）とシミュレーションの結果



### 3-2-4. 人口構造の分析

パターン1（社人研推計準拠）およびパターン2（日本創成会議推計準拠）では、「0-4歳人口」が平成22年（2010年）までに約50%減少しており、生産年齢人口はどのパターンにおいても大きく減少しています（表14）。

また、「20-39歳女性人口」の減少率も大きく、減少率の最も少ないシミュレーション2以外では、「0-4歳人口」は全てマイナスとなっています。

表13 将来人口推計結果

(単位:人)

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
平成22年(2010年)	現状値	58,421	7,334	1,879	34,861	16,226	11,132
平成52年(2040年)	パターン1(社人研推計準拠)	36,356	2,902	882	17,785	15,669	5,729
	シミュレーション1	40,279	5,675	1,805	18,935	15,669	6,231
	シミュレーション2	46,840	6,977	2,318	23,118	16,745	8,194
	パターン2(日本創成会議推計準拠)	33,202	2,592	757	15,678	14,932	4,426

表14 現状値からの変化率

(単位:人)

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
平成22年(2010年) → 平成52年(2040年) 増減率	パターン1(社人研推計準拠)	-37.8%	-60.4%	-53.1%	-49.0%	-3.4%	-48.5%
	シミュレーション1	-31.1%	-22.6%	-3.9%	-45.7%	-3.4%	-44.0%
	シミュレーション2	-19.8%	-4.9%	23.4%	-33.7%	3.2%	-26.4%
	パターン2(日本創成会議推計準拠)	-43.2%	-64.7%	-59.7%	-55.0%	-8.0%	-60.2%

### 3-2-5. 老年人口比率の変化（長期推計）

パターン1（社人研推計準拠）では、老年人口が平成72年（2060年）まで増加傾向にあるが、シミュレーション1およびシミュレーション2では出生率の向上により年少人口の比率が高まるため、平成52年（2040年）を境に老年人口の割合は減少に転じています（図32）。

図32 老年人口比率の長期推計

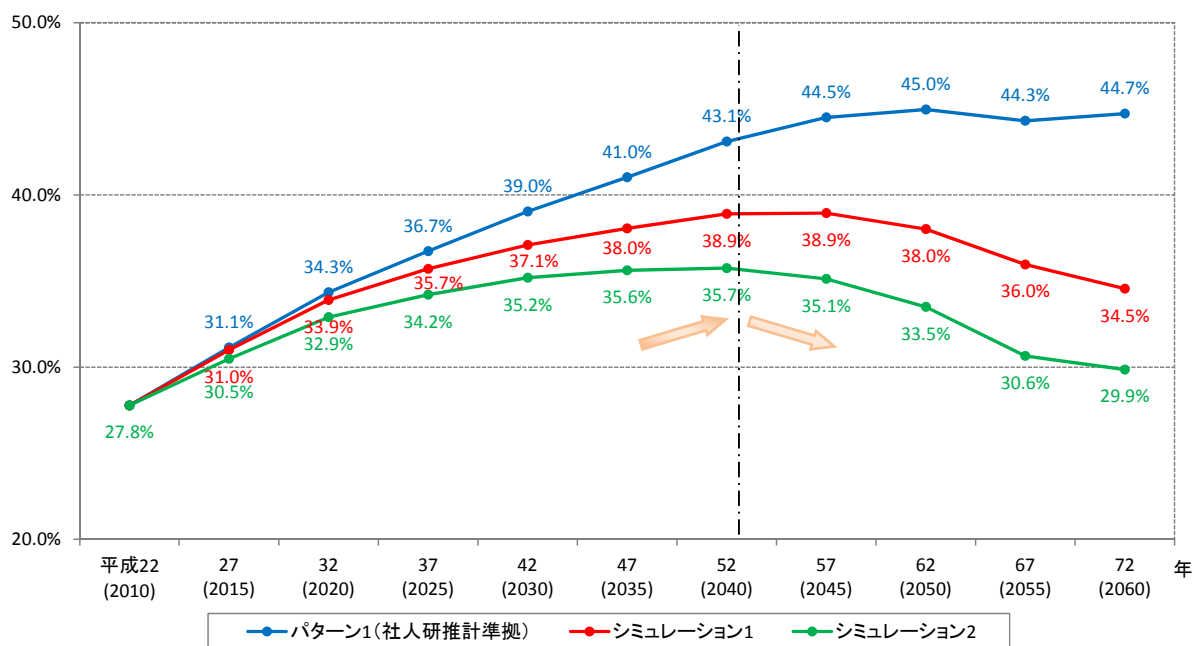


表 15 年齢3区分別人口比率

		平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)
パターン1 (社人研推計準拠)	総人口	58,421人	54,593人	50,903人	47,099人	43,380人	39,806人
	年少人口比率	12.6%	10.9%	9.5%	8.8%	8.3%	8.0%
	生産年齢人口比率	59.7%	58.0%	56.1%	54.5%	52.7%	50.9%
	65歳以上人口比率	27.8%	31.1%	34.3%	36.7%	39.0%	41.0%
	75歳以上人口比率	14.4%	17.0%	18.6%	20.9%	23.3%	25.2%
シミュレーション1	総人口	58,421人	54,826人	51,553人	48,450人	45,656人	42,921人
	年少人口比率	12.6%	11.3%	10.7%	11.4%	12.4%	13.4%
	生産年齢人口比率	59.7%	57.7%	55.4%	52.9%	50.5%	48.6%
	65歳以上人口比率	27.8%	31.0%	33.9%	35.7%	37.1%	38.0%
	75歳以上人口比率	14.4%	16.9%	18.3%	20.3%	22.1%	23.4%
シミュレーション2	総人口	58,421人	56,473人	54,280人	52,146人	50,307人	48,540人
	年少人口比率	12.6%	11.2%	10.6%	11.5%	12.8%	14.0%
	生産年齢人口比率	59.7%	58.3%	56.5%	54.3%	52.1%	50.4%
	65歳以上人口比率	27.8%	30.5%	32.9%	34.2%	35.2%	35.6%
	75歳以上人口比率	14.4%	16.6%	17.8%	19.4%	20.9%	21.8%

		平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
パターン1 (社人研推計準拠)	総人口	36,356人	32,895人	29,522人	26,311人	23,336人
	年少人口比率	8.0%	7.9%	7.7%	7.3%	7.0%
	生産年齢人口比率	48.9%	47.6%	47.3%	48.4%	48.3%
	65歳以上人口比率	43.1%	44.5%	45.0%	44.3%	44.7%
	75歳以上人口比率	27.0%	28.3%	29.8%	30.8%	30.8%
シミュレーション1	総人口	40,279人	37,580人	34,920人	32,430人	30,212人
	年少人口比率	14.1%	14.3%	14.4%	14.5%	14.6%
	生産年齢人口比率	47.0%	46.8%	47.5%	49.6%	50.8%
	65歳以上人口比率	38.9%	38.9%	38.0%	36.0%	34.5%
	75歳以上人口比率	24.4%	24.8%	25.2%	25.0%	23.8%
シミュレーション2	総人口	46,840人	45,055人	43,268人	41,604人	40,216人
	年少人口比率	14.9%	15.2%	15.3%	15.2%	15.4%
	生産年齢人口比率	49.4%	49.7%	51.2%	54.1%	54.8%
	65歳以上人口比率	35.7%	35.1%	33.5%	30.6%	29.9%
	75歳以上人口比率	22.4%	22.3%	22.1%	21.4%	19.8%

## 4. 本市人口の将来展望

### 4-1. 今後の基本的視点

#### 4-1-1. 将来展望にあたって参考となる調査等

平成 27 年に五所川原市において実施したアンケート調査では、以下のような結果が得られています。

##### アンケート概要

**実 施**：平成 27 年 6 月

**対象者**：五所川原地域、金木地域、市浦地域の人口割合に応じ、各地域ともに年齢階層ごと、性別ごとに均等配分したうえで住民基本台帳から無作為抽出  
また、進学に関するアンケートは、市内の高校に通学する 3 年生および東北職業能力開発大学校の 2 年生を対象として配布

**人 数**：「定住・移住」に関するアンケート⇒2,000 人  
「結婚・出産・子育て」に関するアンケート⇒1,200 人  
「進学・就職」に関するアンケート⇒907 人

**回収率**：「定住・移住」に関するアンケート⇒32.9%  
「結婚・出産・子育て」に関するアンケート⇒33.8%  
「進学・就職」に関するアンケート⇒98.2%

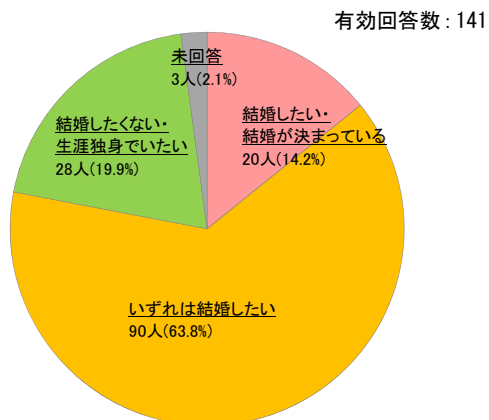


## (1) 市民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望

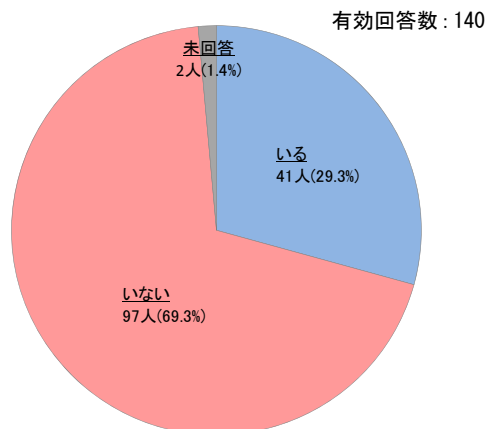
### 1) 結婚

約80%の回答者が結婚願望を有していますが、そのうち現在交際相手がいる方は約3割となっています。交際していない理由としては、「出会いの場がない」という回答が最も多く、出会いの場の創出が必要であることがうかがえます。

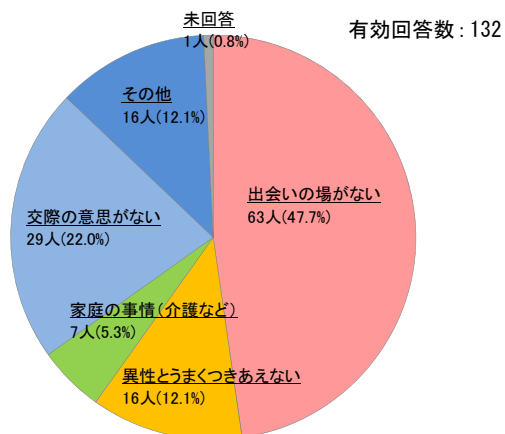
#### ■結婚の意向



#### ■交際相手の有無



#### ■結婚をしていない理由



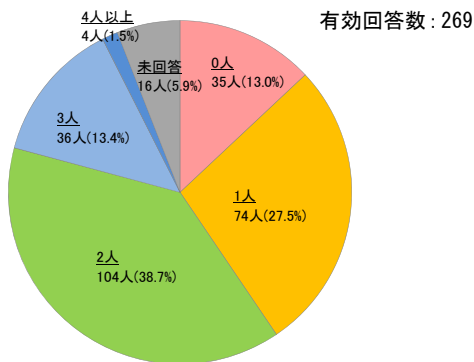
## 2) 出産

現在の平均子ども数が約 1.6 人であるのに対し、理想の子ども数は約 2.4 人という結果が出ています。これは、人口置換水準\*である 2.07 よりも大きな値であり、市民の希望が実現した場合、人口減少に歯止めがかかる可能性を示しています。

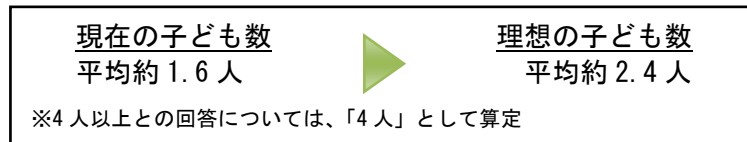
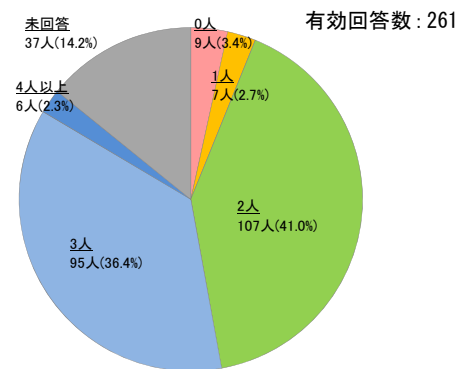
しかしながら、経済的な負担や仕事との両立などに不安が大きく理想の子ども数を持っていない状況がうかがえます。また、近年晩婚化が進んでおり、年齢的な問題から希望の子ども数を持っていないという回答も多いため、若い年代での出会いの場の創出も課題として挙げられます。

※人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準

### ■ 現在の子ども数

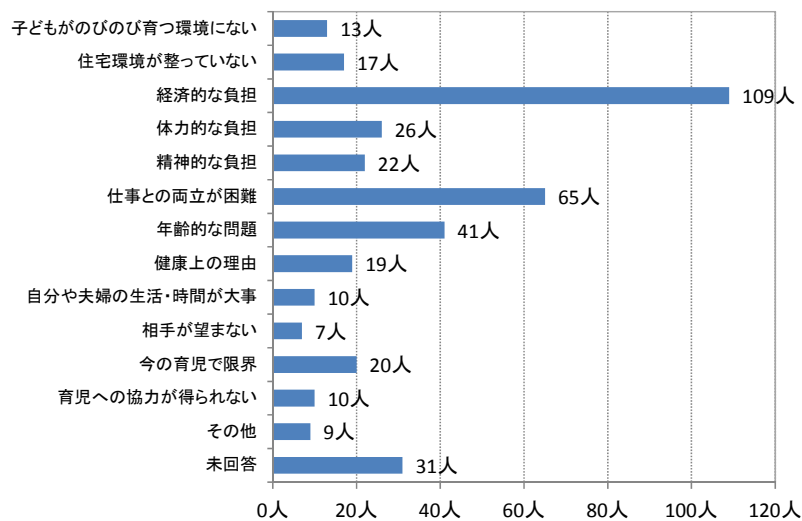


### ■ 理想の子ども数



### ■ 理想の子ども数を持ってない理由

有効回答数：399



### 3) 子育て

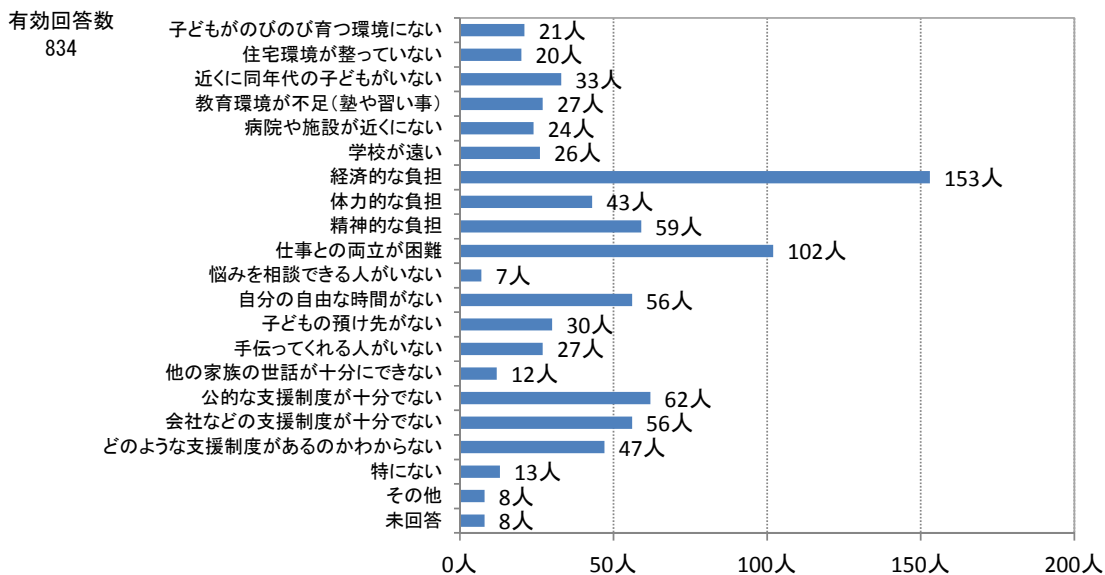
子育てをする上での不安や苦勞として、「経済的な負担」が突出して多くなっており、次いで「仕事との両立が困難」が多くなっています。

また、妊娠・出産時により良好であって欲しかった点としても「職場の理解と協力」や「育児休暇制度」などの各種制度の充実が多く挙げられています。

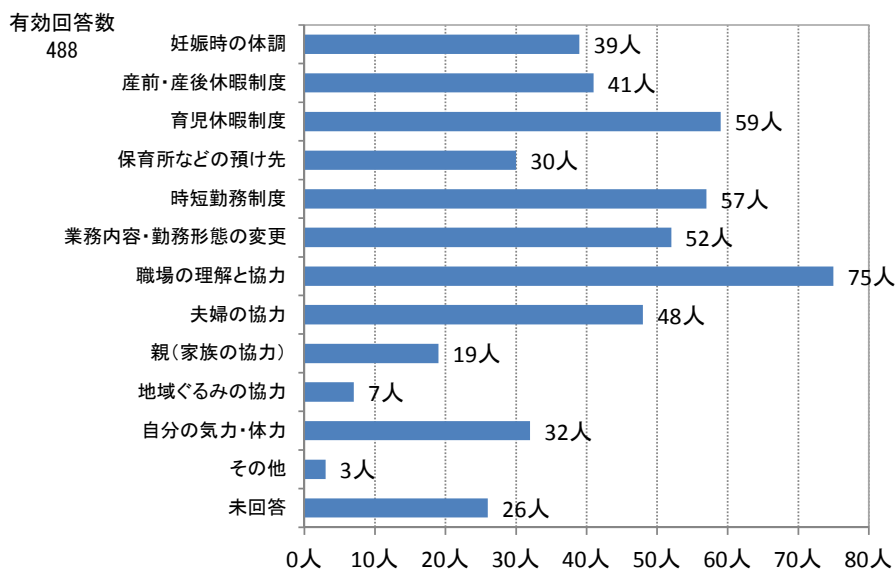
このことから、出産後も仕事を継続する女性の増加に伴い、企業との連携により、全ての市民が働きやすく、生活しやすい環境を整備する必要性がうかがえます。

また、妊娠出産時により良好であって欲しかった点として、各種制度の充実に次いで、「夫婦の協力」が挙げられており、女性の社会進出が進む中で男女共同参画を推進するほか、夫婦が協力できる体制に繋がる施策も必要です。

#### ■子育てをする上での不安や苦勞



#### ■妊娠・出産時により良好であって欲しかった点

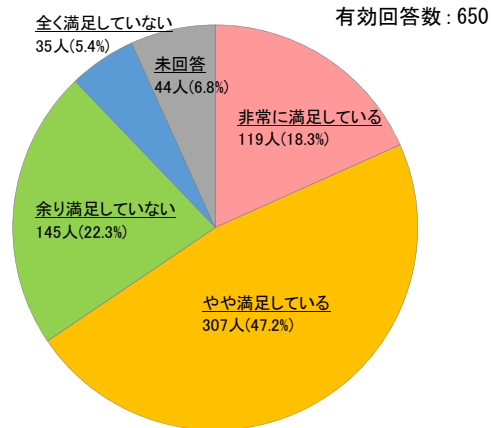


## (2) 市民の定住に関する意向

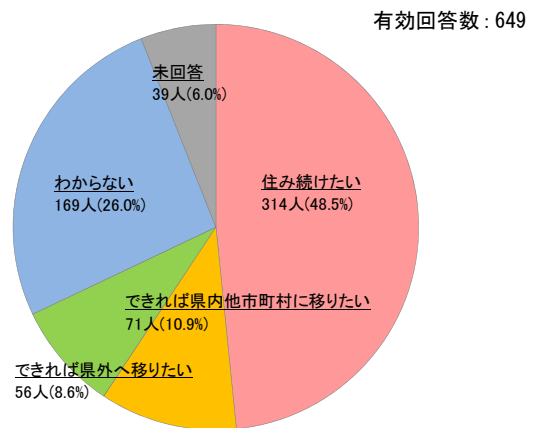
回答者の居住地に対する満足度は、約7割が満足していると回答しており、約5割が住み続けたいと回答しています。しかしながら、転出したいという回答も約2割存在しています。

このような中で、住み続ける上で必要な点として、「働く場の増加」や「賃金の増加」といった回答が多くなっており、就業機会の増加や地域経済の活性化の必要性がうかがえます。

### ■現在の居住地の満足度

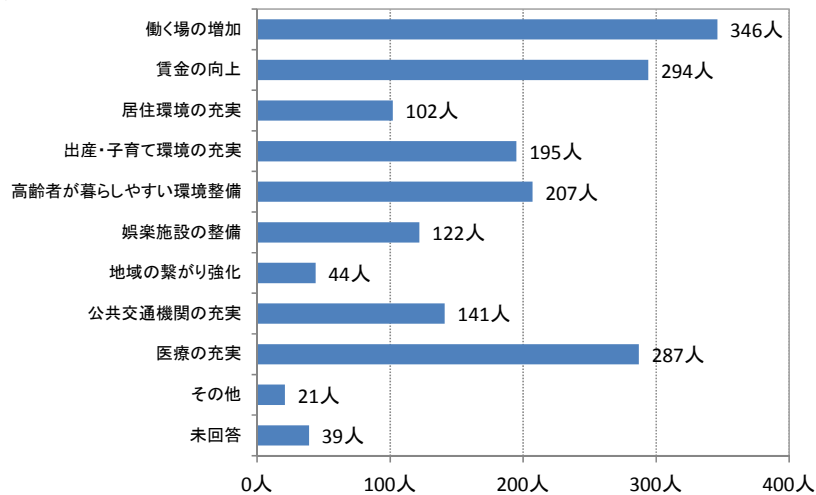


### ■定住意向



### ■住み続ける上で必要な点

有効回答数：1,798



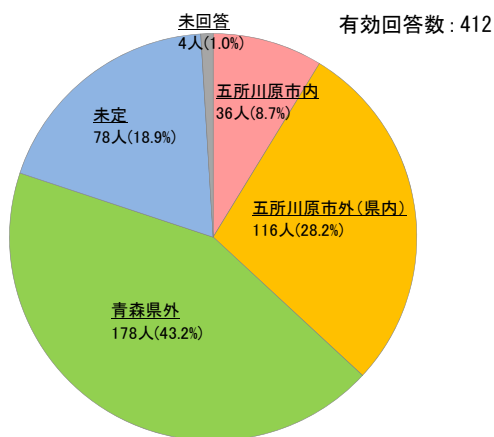
### (3) 市民（学生）の進学・就職に関する意向

学校卒業後に五所川原市外へ進学・就職する学生は約7割であり大半を占めます。また、卒業後の居住地も青森県外への転居予定が約6割と多くなっています。

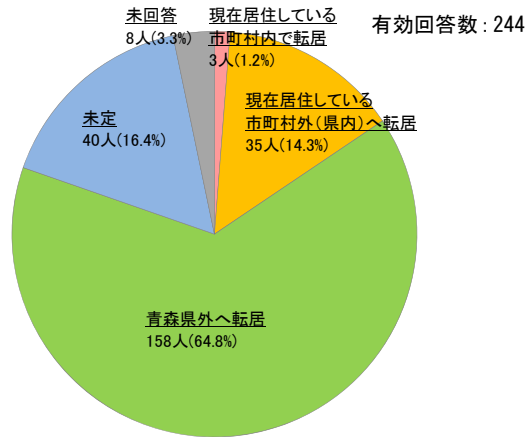
これに対し、将来的な五所川原市への定住意向は6割以上が「未定」と回答していますが、五所川原市が好きであるとの回答も約6割存在します。卒業後に市外・県外に転居する理由として、「現住地に希望する分野の学校・職場がないから」や「現住地から出て幅広い知見を得たいから」という回答が多くなっています。また、五所川原市で居住する上で行政に望むこととして、「賃金が向上するような施策」や「職業選択の幅を広げる」等、職業に関する回答が多くなっています。

このようなことから、就業機会を創出することにより、高校卒業後に五所川原市に住み続ける人口や、大学卒業後に五所川原市へUターンする人口が増加する可能性もうかがえます。

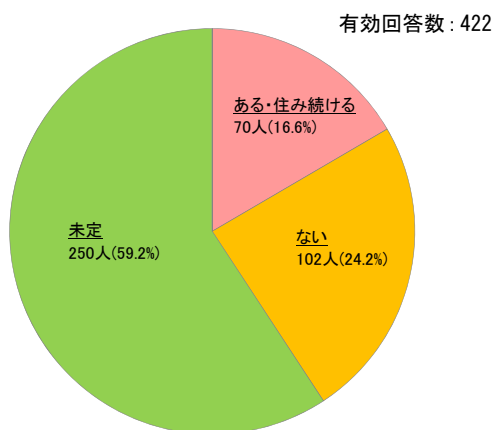
■卒業後の進学・就職先



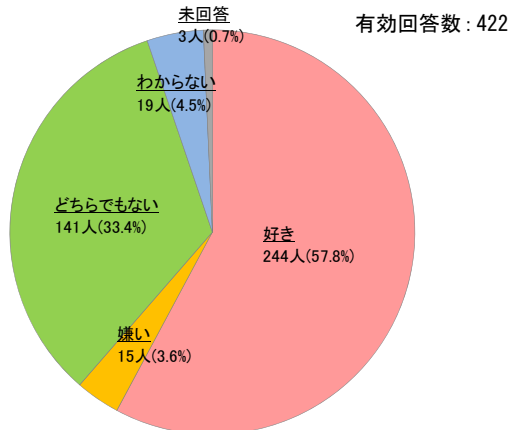
■卒業後の居住地



■将来的な定住意向

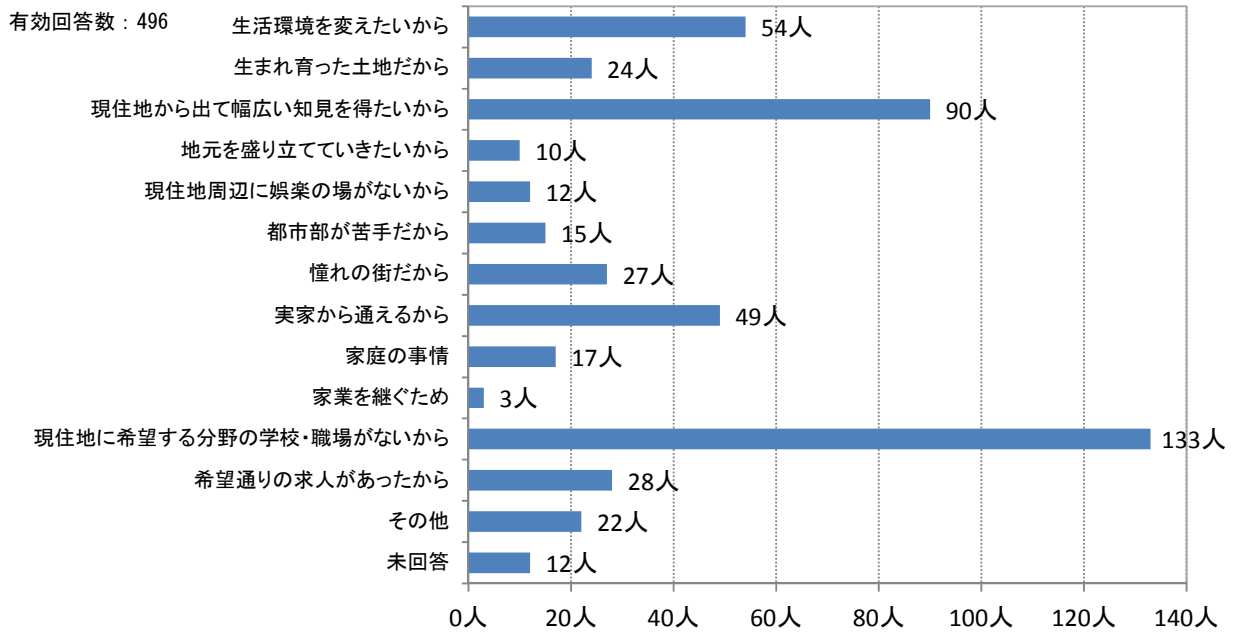


■五所川原市に対する思い

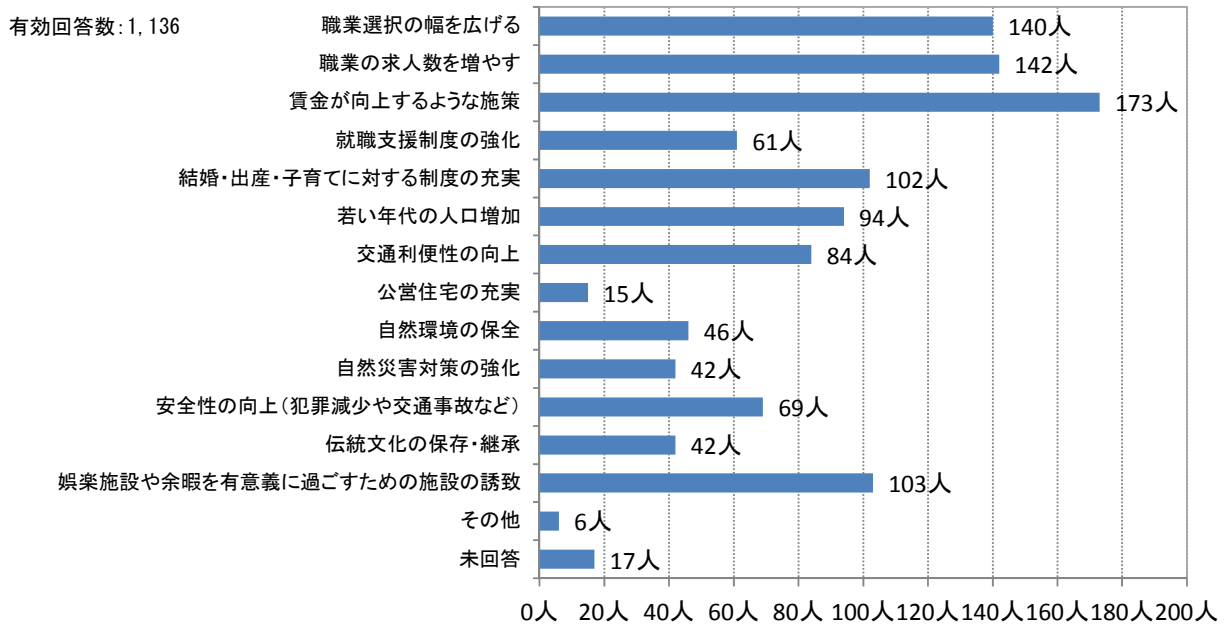


※上記のアンケート結果は、五所川原市に在住の学生を対象とし集計しています。

### ■市外・県外へ進学・就職する理由



### ■五所川原市で居住する上で行政に望むこと



#### 4-1-2. 目指すべき将来の方向

現況整理結果およびアンケート調査結果を踏まえ、今後本市が目指すべき将来の方向として、人口減少に歯止めをかけるためには、自然減・社会減の両方に着目した以下の視点が考えられます。

##### 【現況整理結果およびアンケート調査結果】

自然減対策として、「若い世代の結婚・出産・子育て希望の実現」と「平均寿命の改善」が望まれます。結婚願望を持つ男女は多く、出会いの場があれば、婚姻率の向上が見込まれます。その上で、理想の子ども数の平均は約 2.4 人となっていることから、子育て環境・制度を改善することにより、出生率の改善も期待できます。また市では、健康長寿のまちづくりを進めており、平均寿命が改善されることにより、自然減少を低く抑えることができます。

社会減対策として、「魅力ある働く場の創出」と「地元で“住む”“働く”ための環境づくり」が望まれます。市に住み続けたい人は約半数です。住み続ける上で必要な点は「働く場の増加」と「賃金の向上」であり、人口流出を防ぐために対策が必要です。「働く場の増加」は就業機会の増加につながるものであり、若い世代の学校卒業後などのUターン人口の増加も期待できます。

##### 〈現況整理結果〉

- ・総人口は 58,421 人（平成 22 年（2010 年））であり、緩やかに減少している。
- ・合計特殊出生率は、平成 17 年（2005 年）に最も低い 1.30 から回復傾向にあり、平成 22 年（2010 年）で 1.34 である。
- ・転出超過の状態が続いており、特に若い世代の転出が多い。

##### 〈アンケート調査結果〉

- ・約 78% が結婚願望を有し、理想の子ども数は約 2.4 人である。
- ・約 7 割が居住地に満足しているが、「住み続けたい」は約半数である。
- ・学生の約 58% は「五所川原市が好き」であるが、卒業後、五所川原市内に進学・就職するのは 1 割に満たない。

##### 〈自然減対策〉

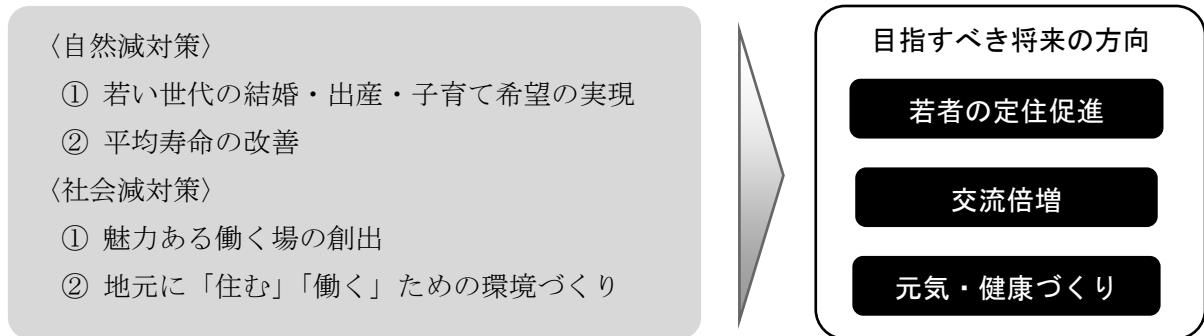
- ① 若い世代の結婚・出産・子育て希望の実現
- ② 平均寿命の改善

##### 〈社会減対策〉

- ① 魅力ある働く場の創出
- ② 地元で「住む」「働く」ための環境づくり

### 【今後本市が目指すべき将来の方向】

人口減少に歯止めをかけるために、若い世代の結婚・出産・子育て希望の実現などの自然減対策、魅力ある働く場の創出などの社会減対策の両方に着目するとともに、本市総合計画によるまちづくりの方向性が、国が「まち・ひと・しごと創生」で示した人口減少と地域経済縮小の克服をはじめとする基本的な考え方と合致していることから、総合計画に掲げる3つの戦略を本市の目指すべき将来の方向とします。



#### 若者の定住促進

社会経済活動の担い手である若い世代の流出を防ぎ、若い世代を増やし、子どもを増やしていくことが、最も直接的な自然減・社会減対策となります。そのためには、若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望の実現や、魅力ある働く場の創出、地元で暮らしやすい環境づくりに取り組むことが重要です。

#### 交流倍増

人口減少、高齢化が進む中で地域の活力を維持するためには、通勤・通学、買い物、観光、商業輸送、文化・スポーツ活動、各種イベントなど、あらゆる交流人口を増加させ、多様な交流活動がなされるまちづくりを推進することが重要です。

#### 元気・健康づくり

本市の老年人口割合は今後も上昇することが見込まれています。子どもから高齢者まで、全ての年齢層の市民が元気で健康に、それぞれの生きがいを持って生活し、地域の社会・経済・文化活動に積極的に参画することが重要です。また、全国の中でも低い本市の平均寿命が改善すれば、直接的な自然減対策ともなります。



## 4-2. 将来展望

### (1) 総人口

今後本市が目指すべき将来の方向を考慮し、青森県における設定に準拠した下記の仮定により、将来人口推計（市推計）を実施しました。

〈仮定〉

#### 合計特殊出生率

政府の長期ビジョン(平成 26 年 12 月 27 日閣議決定)と同様とし、平成 42 年(2030 年)に 1.8、平成 52 年(2040 年)に 2.07 まで上昇する。

#### 社会増減(移動率)

平成 32 年(2020 年)以降に社会減が減少し始め、平成 52 年(2040 年)に移動均衡に達する。

#### 平均寿命

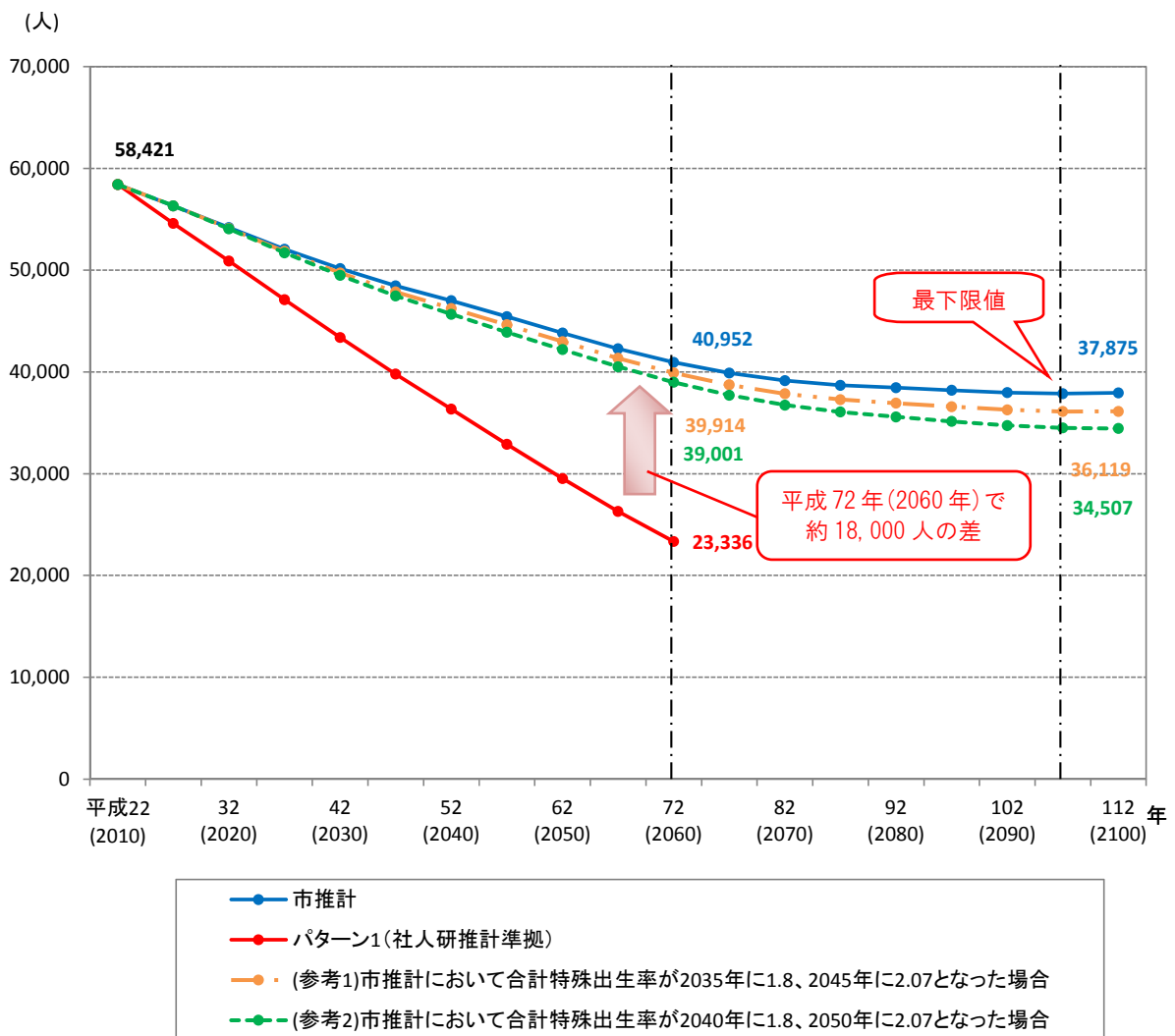
平成 52 年(2040 年)に全国平均（国の長期ビジョンでの想定値：男性 82.82 歳、女性 89.55 歳）並みとなる。

市推計値に対しパターン1(社人研推計準拠)では、平成72年(2060年)時点において約18,000人の差が生じます(図33)。

人口はどちらのパターンにおいても減少傾向にあります。市推計においては、平成107年(2095年)を境に約38,000人で安定します。

合計特殊出生率の回復が5年遅れるにつれ、将来の安定水準の人口は約38,000人よりも約1,500人ずつ少なくなると推計されます。

図33 総人口の将来展望



## (2) 年齢3区分別人口

市推計（図34）においては出生率の向上が仮定として設定されており、総人口に占める年少人口の割合は、平成32年（2020年）の10.6%を下限とし上昇傾向に転じます。これに対し、老年人口の割合は、平成52年（2040年）の36.6%をピークとして減少に転じています。

年少人口割合増加の影響により、生産年齢人口割合も平成57年（2045年）の48.7%を下限とし増加に転じています。

また、高齢者1人を支える生産年齢人口（図35）を見ると、平成22年（2010年）の2.15人から、パターン1では1.05まで下がり一定状態となりますが、市推計では平成52年（2040年）の1.34を下限とし、上昇傾向に転じます。

図34 年齢3区分別人口の将来展望

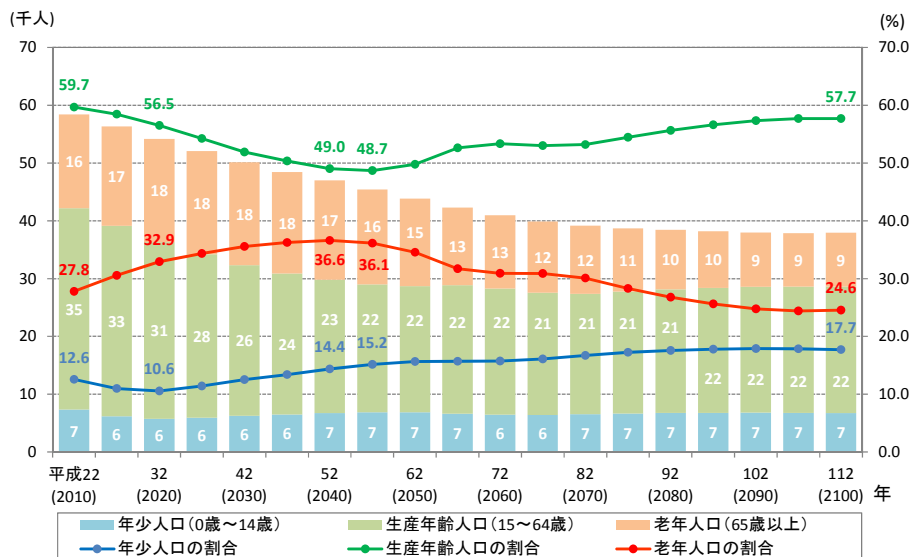
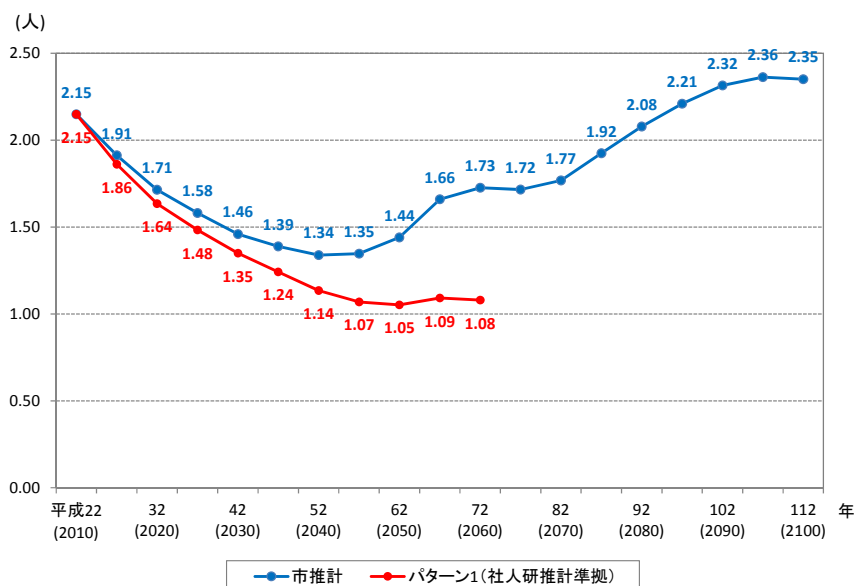


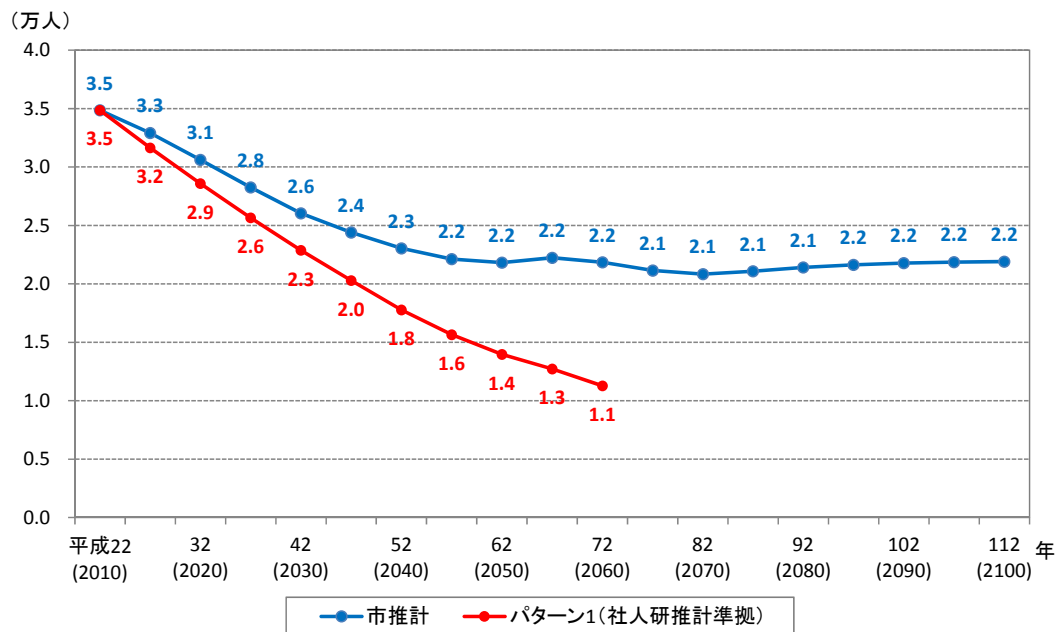
図35 高齢者1人を支える生産年齢人口の将来展望



### (3) 労働力人口

パターン1（社人研推計準拠）においては減少し続けるのに対し、市推計においては平成62年(2050年)頃を境とし、2.2万人前後で定常状態となり、安定していくことが見込まれます（図36）。

図36 労働力人口の将来展望



#### (4) まとめ

人口減少対策の効果が発現するまでには時間がかかるため、一定期間、人口減少が進むと共に年少人口と生産年齢人口の割合が減少し、老年人口割合が増加することは止むを得ません。しかし、目指すべき将来の方向に沿って絶え間なく自然減対策、社会減対策を進めることにより、設定した仮定のとおり合計特殊出生率と平均寿命が改善され、社会増減が均衡に達する場合、現在から80年後には人口の安定水準を迎えることが展望されます。人口は今より約2万人少なくなります。老年人口割合が今よりも少なくなるため、現役世代の負担感が減り、高齢者の安心感が高い社会となることが予測されます。

また、合計特殊出生率の仮定の実現が5年遅れるにつれ、将来の安定人口が約1,500人ずつ少なくなることが推計されていることから、まさに人口減少は「待ったなし」の課題です。市民が現状をよく理解し、認識を共有し、将来にわたって持続可能な地域社会を実現すべく前向きに取り組んでいくことが必要です。

図37 人口が安定するまでのイメージ

